

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和6年12月11日

静岡県中部機械工業健康保険組合

STEP 1-1 基本情報

組合コード	55540
組合名称	静岡県中部機械工業健康保険組合
形態	総合
業種	機械器具製造業

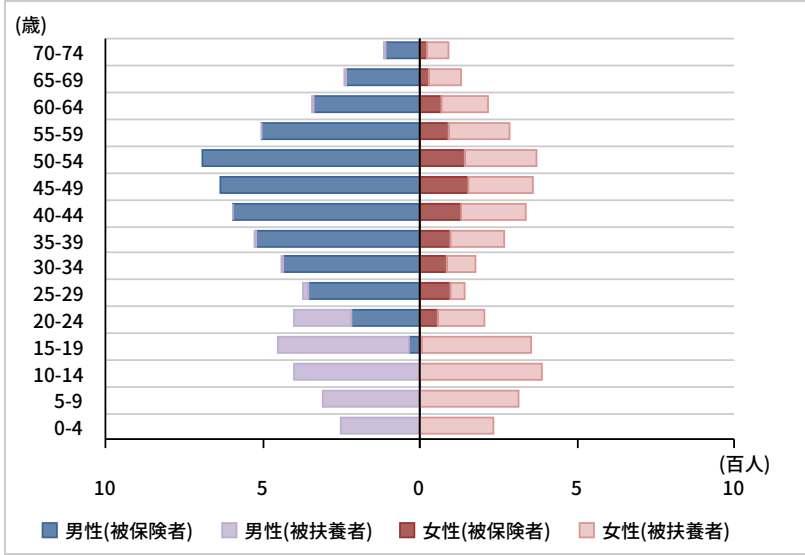
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	5,650名 男性82.6% (平均年齢45.5歳) * 女性17.4% (平均年齢44.3歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険者数	0名	-名	-名
加入者数	10,159名	-名	-名
適用事業所数	127カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点数	127カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	96.4% ^{〇〇}	-% ^{〇〇}	-% ^{〇〇}

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-

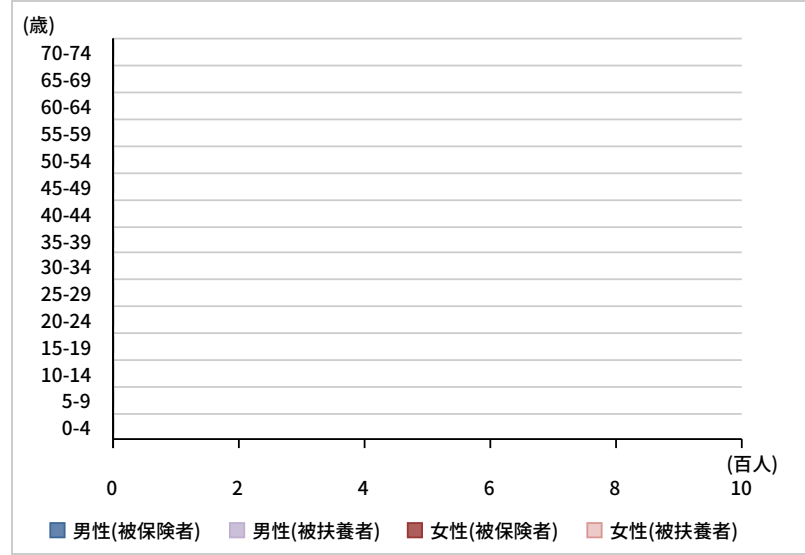
		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数 ÷ 特定健康診査対象者数)	全体	3,723 / 4,719 = 78.9 %	
	被保険者	3,341 / 3,559 = 93.9 %	
	被扶養者	382 / 1,160 = 32.9 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数 ÷ 特定保健指導対象者数)	全体	120 / 790 = 15.2 %	
	被保険者	110 / 762 = 14.4 %	
	被扶養者	10 / 28 = 35.7 %	

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	26,305	4,656	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	5,820	1,030	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	12,442	2,202	-	-	-	-
	疾病予防費	70,518	12,481	-	-	-	-
	体育奨励費	1,135	201	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	2,000	354	-	-	-	-
	小計 …a	118,220	20,924	0	-	0	-
経常支出合計 …b	2,876,912	509,188	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	4.11		-	-	-	-	

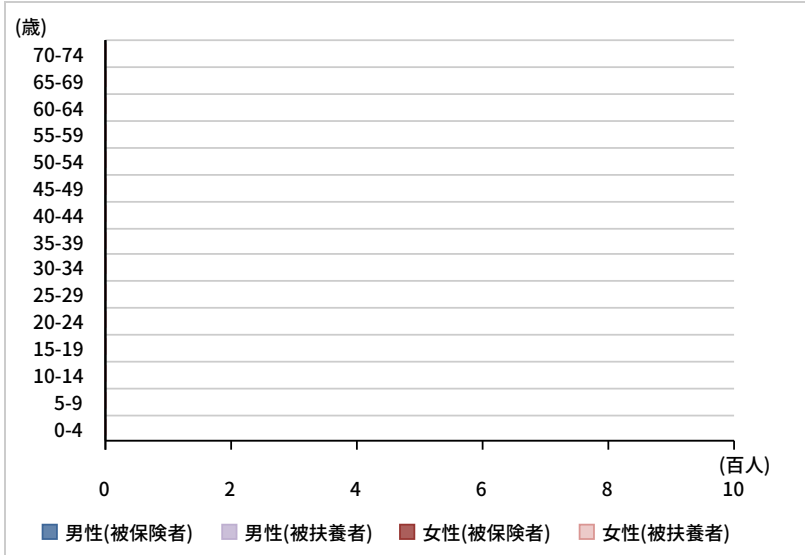
令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	32人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	218人	25～29	355人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	437人	35～39	520人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	596人	45～49	632人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	693人	55～59	503人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	339人	65～69	233人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	109人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	8人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	57人	25～29	98人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	83人	35～39	95人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	129人	45～49	154人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	145人	55～59	94人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	71人	65～69	28人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	21人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	250人	5～9	307人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	400人	15～19	420人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	184人	25～29	17人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	6人	35～39	4人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	2人	45～49	0人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	0人	55～59	2人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	5人	65～69	3人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	7人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	235人	5～9	317人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	387人	15～19	349人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	151人	25～29	48人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	92人	35～39	171人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	208人	45～49	205人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	229人	55～59	195人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	149人	65～69	100人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	66人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

- 1.年齢構成では50～54歳が最も高く、第2期では45～49歳が最も高かったところピーク年齢が一段階上がり被保険者の高齢化が進んでいる。高齢者が主力の労働力であるが、高齢化の進行とともに医療費の増高も顕著になっている。
- 2.事業所規模では、50以上の事業所が30社(24%)であるのに対し、50人未満が97社、うち10人未満は43社(34%)であり、規模にバラつきがあるため、コラボヘルスが困難な状況にある。
- 3.被保険者の男女比率では、男性が82.6%を占めていることから扶養率も高く、これに伴い特定健診、特定保健指導対象者も多いが、実施率は低く、被扶養者の実施率低迷が全体の実施率を引き下げる要因となっている。
- 4.小規模事業所が多いことから、特定保健指導等のために職場の持ち場を離れることが容易ではないため、特定健診実施率、健康意識向上を図ることが困難になっている。
- 5.当組合には、医療専門職の顧問医、保健師及び管理栄養士が在籍しないことから、迅速かつタイムリーな保健指導等が困難な状況にある。

STEP 1-2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

1. 特定健診（被扶養者）においては、未受診者の掘り起こしに努め僅かながらではあるが、受診率向上に繋がっている。さらなる受診率向上のためにはかかりつけ医受診層及び無関心層の意識改革が必要である。
2. 特定保健指導については、事業主及び事務担当者に対象者への受診勧奨を依頼し、受診率は上昇傾向にある。
3. 人間ドックの受診者は、年々増加傾向にあり、生活習慣病の早期発見、早期治療に寄与しているものと思われる。
4. ウォーキングキャンペーンは参加者が固定化傾向であるが、エントリー、集計結果提出の簡素化等により、参加者の増加を図りたい。
5. 後発医薬品の利用率については85%を超えているが、医療費適正化のために更なる周知広報を実施していく。
6. 健康管理委員幹事会において意見要望事項を聴取し、保健事業の充実につなげたい。
7. 喫煙率が高いことから、禁煙外来補助事業を開始したが、業種柄が利用者増には繋がっていない。事業所とのコラボを強化していく必要がある。
8. スポーツジム施設ルネサンスとの法人契約により、加入者の健康づくりに繋がっている。

事業の一覧

職場環境の整備	
保健指導宣伝	事業所分析データ等の情報提供
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	機関紙及び各種健康図書等の配布
保健指導宣伝	保健事業等説明会
保健指導宣伝	健康者お祝い
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品通知
保健指導宣伝	健康管理委員幹事会
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健康診査(被保険者)
特定健康診査事業	特定健康診査(被扶養者)
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	共同保健指導宣伝
保健指導宣伝	出産育児冊子発行
保健指導宣伝	重症化予防対策
疾病予防	健康診断
疾病予防	人間ドック
疾病予防	婦人科健診
疾病予防	前立腺がん検診
疾病予防	脳ドック
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	レセプト点検(委託)
疾病予防	禁煙外来
疾病予防	柔道療養費点検(委託)
体育奨励	ウォーキングキャンペーン
体育奨励	スポーツクラブルネサンス法人契約
事業主の取組	
1	定期健康診断

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備												
保健指導宣伝	1	事業所分析データ等の情報提供	【目的】事業主に従業員の健康状況の特徴を知ってもらい、健保事業に協力を依頼。 【概要】事業所の状況・レセプト及び健診結果等から分析してデータを必要に応じて提供。 事業所データを元に健保事業に意識を向けてもらい、コラボヘルスの発展につなげる	一部の事業所	男女	0～(上限なし)	加入者全員	0	組合会において、議員に自社の事業所情報を配布して保険料収入に対する医療費等の収支を認識していただく。	資料を配布することにより、自社の傾向の把握と医療費等への関心を持っていただいた。	自社の傾向を知っていただき、医療費抑制の為に禁煙等事業所内で取り組んでいただけるようアプローチをしていきたい。	5
加入者への意識づけ												
保健指導宣伝	2	機関紙及び各種健康図書等の配布	タイムリーな情報や、伝えたい健康情報等自分の健康に向き合うきっかけ作り、そこから指導や受診に結びつく手立てとしたい	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	150	「けんこう」と題した予算号・決算号を事業所経由被保険者宛発行。毎月「健保だより」オリジナル版を事業所に発行している。	健保の保健事業の周知等、ウォーキングキャンペーンの応募用紙を兼ねた広報誌として手に取っていただく工夫、かつ記録紙をネット配信することで利用者UPに繋げる。	事業所経由被保険者あて「けんこう」は事業所によっては、配布していただけない事業所があり、広く周知できるチャンスを生かし切れていない面もある。	5
	1,5	保健事業等説明会	【目的】保健事業の内容・手続等周知、健康意識付けの講演会の開催で意識の向上等を図る。 【概要】中部圏2か所に会場を設定して開催	全て	男女	18～(上限なし)	加入者全員	300	全事業所を対象に講習会を開催(3月)	各社健康管理委員及び担当者を主とするが、保健事業や事務手続きについて、状況に即した講師の選定により出席率が伸びている。	参加事業所に地域差があるため、内容を検討したい。	5
	2,5	健康者お祝い	より健康な人を対象として進化しているところであるが、事業主から表彰されることの意義は大きく、より良いものに発展し健康者が増えていくことが目標	全て	男女	18～(上限なし)	加入者全員	2,620	健康で前年1年間保険診療を受けず、併せて健康診断を受けた被保険者・被扶養者に記念品を贈呈し表彰するものである。(ただし、健診結果が要精密・要受診は不該当となる)	表彰状と記念品の贈呈を事業主にお願いすることで、意識と高揚感が得られた。	健康者の抽出に条件を付与し、より健康意識を高めるため、健診データの正確性を求めること。	3
	2	医療費通知	被保険者宛全員分の医療費を通知することで、受診確認、医療費の実態等把握することで、無駄な受診抑制等に結びつのが狙い。	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	345	該当者全員に通知1年分の医療費を年2回に分けて、事業所経由で被保険者に配布。	医療費通知が確定申告にも利用できることから、関心が高まっている。	受診時の領収証と突合してもらおうよう広報として継続事業	5
	7	ジェネリック医薬品通知	新薬の効用、後発医薬品の効用の理解を深めてもらい、医療費削減効果を狙う	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	50	条件付けし抽出した対象者に対して、ジェネリック利用促進通知を実施(年1回)	使用割合は年々増加傾向にあり、現在は85%を超えている。	ジェネリックシール等の配布使用割合の増加が見えることから継続事業。	5

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	1,2,4,5	健康管理委員幹事会	健康管理地区委員から互選された幹事により構成されている。保健事業に対する意見要望をまとめる機関として、より良い事業を検討する会は重要である	全て	男女	18～(上限なし)	加入者全員	200	年2回開催。(1回目：意見交換、2回目：意見集約・次年度予算へ上程案集約化)	健保の現況・保健事業の分析等情報提供することにより、より具体的な検討会ができるような会として発展してきている。幹事事業所での取り組みも参考にしながら発信していきたい。	幹事会の位置づけをしっかりとさせたい。	5
個別の事業												
特定健康診査事業	3	特定健康診査(被保険者)	【目的】特定健診受診率向上を図るとともに、加入者の健康状態・生活習慣病予備軍を把握する。 【概要】安衛法による事業主健診及び健保が補助する人間ドックと合わせて実施。	全て	男女	40～74	被保険者,基準該当者	19,513	40歳以上の特定健診受診対象者となる被保険者に実施する。2,700名を見込む	事業主健診及び人間ドックと併せて実施するため受診率は安定している。	継続事業。	4
	3	特定健康診査(被扶養者)	【目的】特定保健指導の利用率向上を目指し、生活習慣病等の改善を図る。 【概要】対象者をリストアップし、事業所に依頼をかける。また、受診医療機関において健診結果から対象者の選定依頼をかける。	全て	男女	40～74	被扶養者,基準該当者	5,786	40歳以上の特定健診受診対象者となる被扶養者に実施する。	40歳以上の被扶養者あて、案内書・受診券を直接自宅に発送。再勧奨時の巡回健診会場も増やしたため、微増ではあるが受診率アップ。今後の効果が期待される。	被扶養者の目に直接触れることで意識付けとしては向上、問い合わせが増えたが、被扶養者の受診率は、まだ微増。	1
特定保健指導事業	4	特定保健指導	40歳以上の被扶養者の健診受診率を上げる 30%以上にする	全て	男女	40～74	被保険者,被扶養者,基準該当者	5,820	動機付け支援 利用者数160人 積極的支援 利用者数140人を見込む	健保連静岡の事業枠内ベネフィット・ワンとの契約及び、県内全域に事業展開するドラッグストアでの特定保健指導受診を可能とし、受診率向上に繋げたい。	事業所・健診機関・特定保健指導委託業者と連携し、重症化予防に取り組む。	1
保健指導宣伝	8	共同保健指導宣伝	健保連の共同広報事業に参加し、保健指導宣伝に努める。	全て	男女	0～(上限なし)	基準該当者	300	健保連の共同広報事業に参加し、保健指導宣伝に努める。 対象者を絞った広報資料の配布、各種研修会への参加を実施。	知識・情報の習得として時宜にあったものを通知案内する。	事業所における広報の協力体制。	4
	5	出産育児冊子発行	【目的】第1子出産のババママに育児応援情報提供で不安の解消を図る。 【概要】第1子出産の家庭に1年間郵送	全て	男女	18～(上限なし)	加入者全員	497	対象者100名を見込む。	育児を応援(対象者には好評である)。	継続事業。	5
	-	重症化予防対策	【目的】生活習慣病の予防 【概要】健診結果から、対象者をしぼり意識改革及び受診勧奨を行う。	全て	男女	40～(上限なし)	基準該当者	100	健診結果とレセプトの突合により未受診者を選定し、情報提供及び受診勧奨を行う。	自分の体に向き合い対処療法へと意識付け	意識付け	-

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者			事業費(千円)	振り返り			注2) 評価	
				対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因		課題及び阻害要因
疾病予防	3	健康診断	【目的】 疾病の早期発見・早期治療・保健指導に結び付ける。 【概要】 契約健診機関での受診及びデータを提供してもらう。	全て	男女	16～(上限なし)	被保険者	34,708	被保険者を対象に、一般健康診断+特定健診を実施する。	被保険者健診は、事業主の義務であり、意識としては定着している。健診を受けないことには健康者お祝いに該当しないことも関係する。	受けることの自覚はあるが、その後のデータの認識が薄いため早期発見に繋がらないことから、事業主への要請を図ることの課題がある。	4
	3	人間ドック	【目的】 健康意識付け 【概要】 費用の一部補助 (35歳以上)	全て	男女	35～(上限なし)	被保険者,被扶養者,基準該当者	29,700	短期人間ドック健診費用の補助。 受診者数 被保険者 1,100名 被扶養者 110名を見込む。	受診意識や認識も深まり、年々増加傾向である。	増加しているが、受けっぱなしの人が多い。	5
	3	婦人科健診	女性の疾患として増加し続けている癌検診に対して補助を続け、受診の機会を増やし、早期発見に結びつける	全て	女性	20～(上限なし)	被保険者,被扶養者,基準該当者	480	20歳以上の被保険者・被扶養者に検診費用の補助。 受診者数 乳がん100名 マンモ180名 子宮がん200名を見込む。	健康意識の向上に繋がっている。	受診者の婦人科健診への抵抗感、健診の必要性の意識向上を図りたい。	5
	3	前立腺がん検診	【目的】 健康意識づけ 【概要】 費用の一部補助 (40歳以上)	全て	男性	40～(上限なし)	被保険者	200	受診者200名を見込む。	継続事業。	継続事業。	5
	3	脳ドック	【目的】 健康意識づけ 【概要】 費用の一部補助 (40歳以上)	全て	男女	40～(上限なし)	被保険者	1,000	受診者100名を見込む。	継続事業。	継続事業。	5
	3	インフルエンザ予防接種	【目的】 インフルエンザ予防 【概要】 費用の一部補助	全て	男女	16～(上限なし)	被保険者	3,000	接種者数3,000名を見込む。	個人のみならず、事業所単位で接種をとりまとめるなど、事業としては定着。	流行期の変動が見られることから、流行期に沿った補助事業を展開していきたい。	5
	5	レセプト点検(委託)	【目的】 レセプトの内容点検により、無駄な医療費削減を目指す。 【概要】 レセプト点検指導員に委託。	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	800	医療費削減のためレセプト内容点検を実施	年々厳しくはなってきたが、やはりチェックは必要なので、効果を期待して継続。	効果額の1/2を報酬とすることから財政効果には結びつかない面もある。	5

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者			事業費(千円)	振り返り			注2) 評価	
				対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因		課題及び阻害要因
	5	禁煙外来	禁煙を強く望む者に対して、外来受診1クール5回を受け、禁煙達成者に、10,000円の補助をするものである。	全て	男女	35～(上限なし)	被保険者,被扶養者,基準該当者	30	禁煙を強く望む者に対して、外来受診1クール5回を受け、禁煙達成者に、10,000円の補助をするものである。	効果を期待して継続	喫煙率を低下させるべく、禁煙者に働きかけ広報を行う。	5
	8	柔道療養費点検(委託)	データ登録から内容点検及び、負傷原因照会、柔整師等への支払いを実施。(通年)	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	600	データ登録から内容点検及び、負傷原因照会、柔整師等への支払いを実施。(通年)	業務委託による事務の軽減、及び専任者による内容点検等により、財政効果となった。	医療機関との重複受診の点検に繋げていきたい。	5
体育奨励	1,2	ウォーキングキャンペーン	【目的】健康増進・意識付け 【概要】年2回設定歩数の完歩賞を贈呈(自己申告)	全て	男女	16～(上限なし)	被保険者,被扶養者,基準該当者	1,135	被保険者・被扶養者(配偶者+40歳以上の被扶養者を参加者に加え)年2回実施。 各参加者数490名×2回を見込む。	参加者は増加傾向にある。被扶養配偶者+40歳以上被扶養者を含めて実施。	参加者が固定化しているが、リピーターが多い。事業所取り組みの行事として発展させたい。 ウォーキングが日々の生活の一部として定着するよう広報を行う。	5
	8	スポーツクラブネサンス法人契約	【目的】生活習慣病の予防・健康づくり 【概要】健康づくりの一環としてスポーツクラブと提携	全て	男女	-～(上限なし)	加入者全員,基準該当者		施設の場所が限られているので、利用できない人がいるが、近隣地であれば利用者も増えている。	健康意識が高まれば増加は見込める。	継続事業。	5



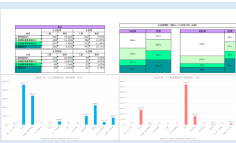
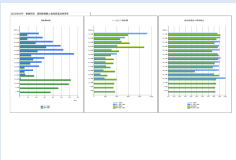

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健康診断	安衛法に基づく健診	被保険者	男女	- ~ -	健康診断II：全被保険者対象 健康診断III：35歳以上を対象としている	事業主の義務及び被扶養者の義務からの受診率としては、ほぼ理解されている。	強いて言えば、小規模の事業所で受診率が低い。 また予定日にキャンセルした場合の後日受診がない。	有

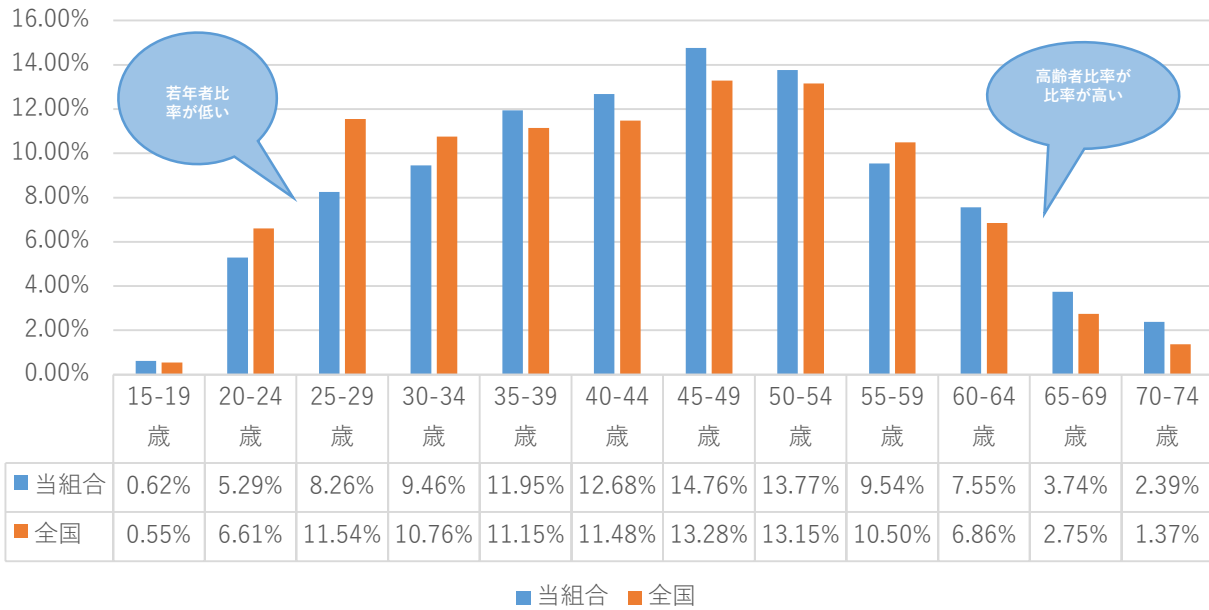
STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

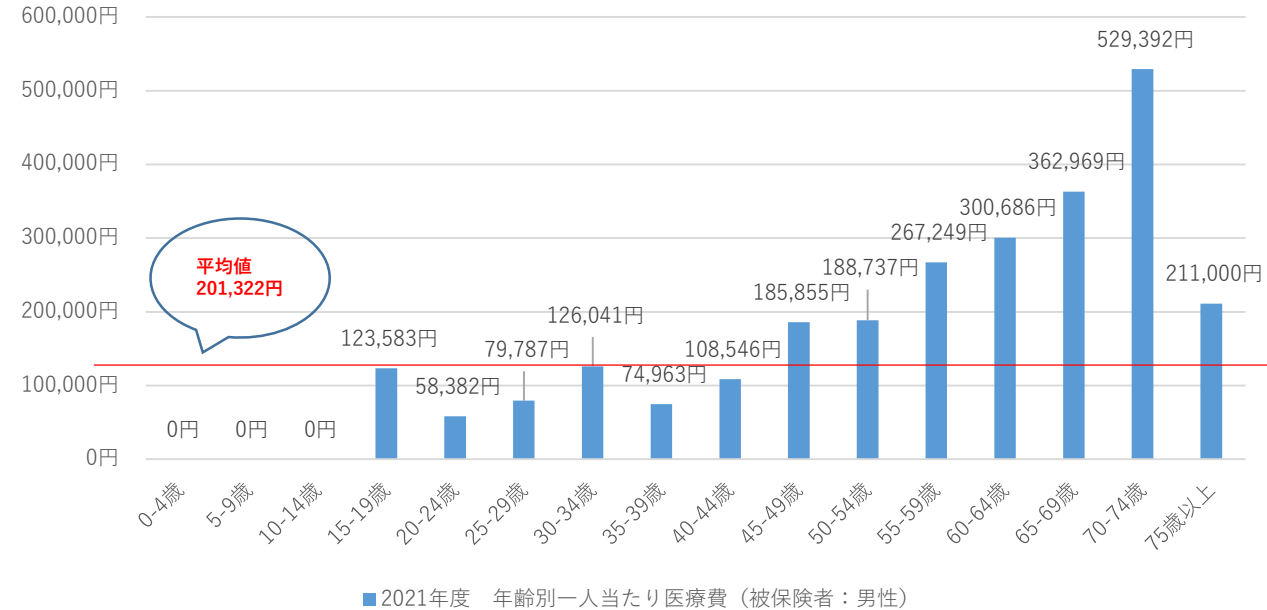
記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		(基本分析 年齢構成に見る医療費の傾向)	加入者構成の分析	年齢分布に見る疾病の状況から分析及び対策を練る。
イ		(年齢別医療費の分布)	医療費・患者数分析	50歳代以上の循環器疾患すなわち重症化リスク予備軍として、重症化しない対策を打つ必要がある。
ウ		(生活習慣病レベル判定及び男女別がん疾患分布)	特定健診分析	癌疾患 男性 1.消化器 2.呼吸器・胸腔内臓器 女性 1.乳房 2.消化器 男女いずれも「消化器」：生活習慣が大きく影響していると考えられる。
エ		(調剤医療費とジェネリック医薬品使用率 全体集計比較)	後発医薬品分析	ジェネリック医薬品の利用率は、年々順調に増加傾向である。
オ		特定健診受診率の推移	特定健診分析	被保険者は受診率に問題はないが、被扶養者は、なかなか伸びが見られない。 被扶養者については特定健診受診券と近隣医療機関名簿及び各種補助金申請の案内等、直接自宅に郵送したことで、認知度は上がったが、受診には結びついていない。
カ		特定保健指導の推移	特定保健指導分析	保健指導という形をとることは、受ける側の抵抗があり、受けられない理由付けをして断られてしまう。 事業主の協力を得たいところであるが、少数精鋭の現場からの離席は難しい状況にある。 指導の誘引として、健診後の健康相談等を切り口に受診率アップを図りたいと考える。

キ		「糖尿病」被保険者年齢別受診件数及び医療費の推移	医療費・患者数分析	「糖尿病」を主とした被保険者の年齢別推移を見ると、55～59歳がピークで50～64歳の患者数が多いことが分かる。しかし、この年齢に達するまでの若年者における健診結果の過信、放置者の意識改革を検討したい。
ク		ジェネリック医薬品の使用状況の推移	後発医薬品分析	医療費通知とともにジェネリック医薬品に変えた場合の効果額をお知らせしているが、年々使用率は上昇しているのが分かる。
ケ		被保険者一人当たり医療費及び受診者数	医療費・患者数分析	年間一人当たりで見ると被保険者の医療費は、循環器系疾患・新生物の割合が多く、年間受診者数では呼吸器系疾患の受診者が多くを占めている。
コ		被扶養者一人当たり医療費及び受診者数	医療費・患者数分析	被扶養者においては、呼吸器系に係る医療費が他より多く占めている。年間受診者数でも呼吸器系疾患による受診者が多く占めている。
サ		メタボ予備軍及び該当者分析	特定健診分析	健診受診者の中に締めるメタボ予備軍・該当者が多いことの対策が必要
シ		健康者表彰から見えるもの	健康リスク分析	健康者表彰の該当者を抽出する反面、課題が浮き彫りとなった。該当しない人へのアプローチが必要。

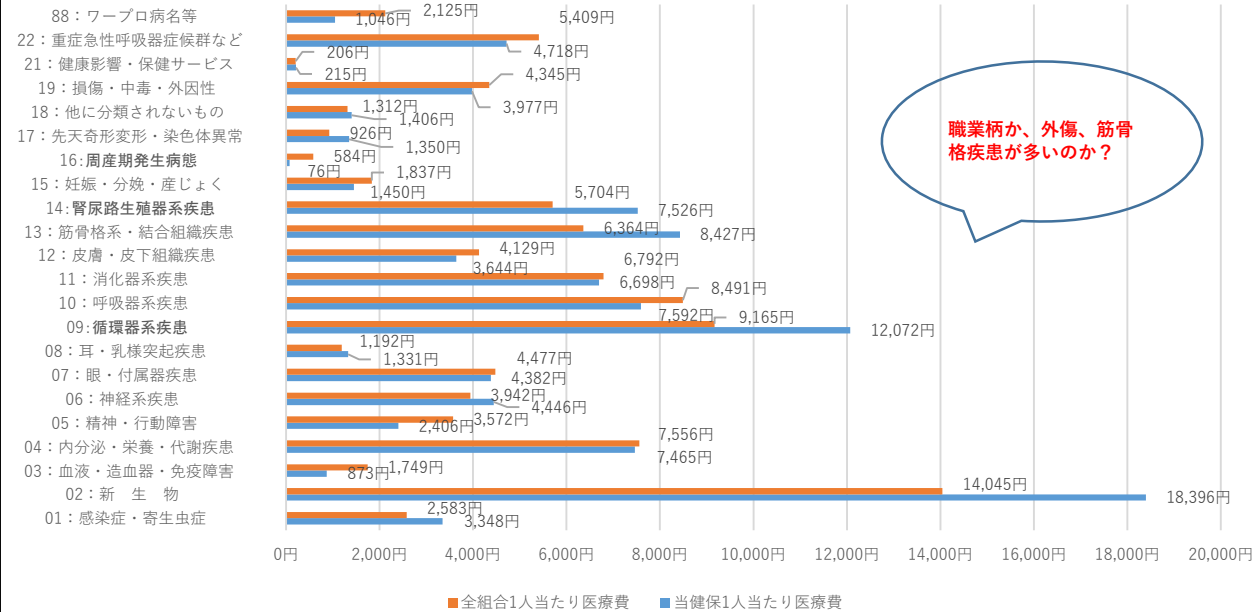
年齢階級別被保険者数 構成比較



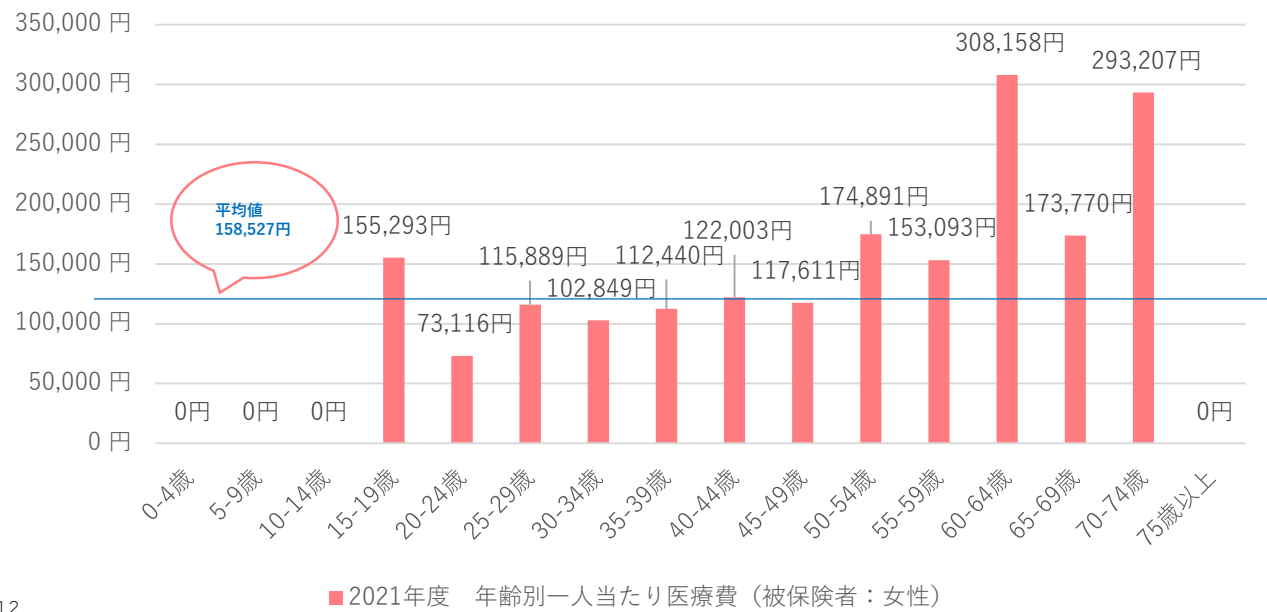
2021年度 年齢別一人当たり医療費 (被保険者：男性)



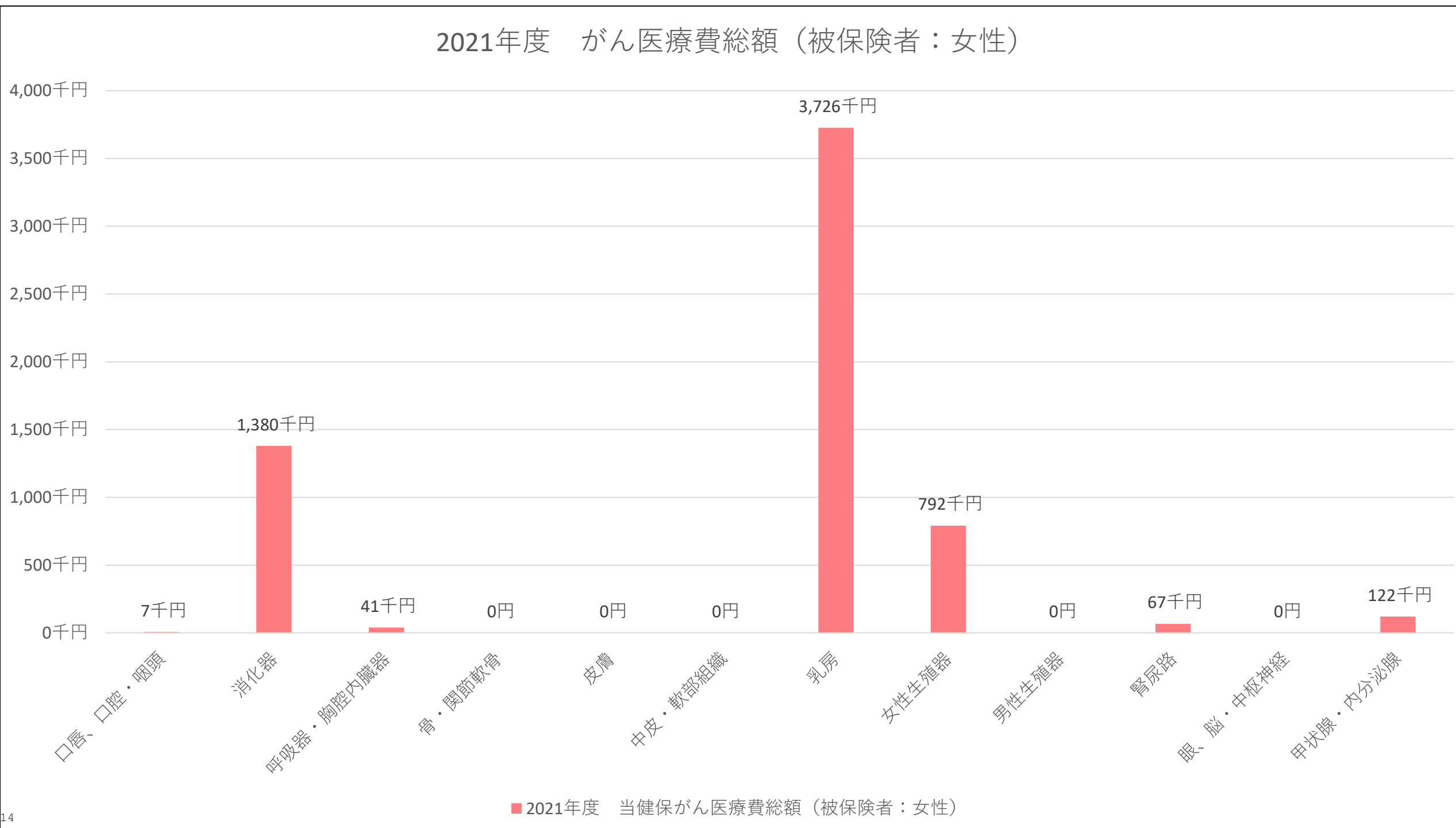
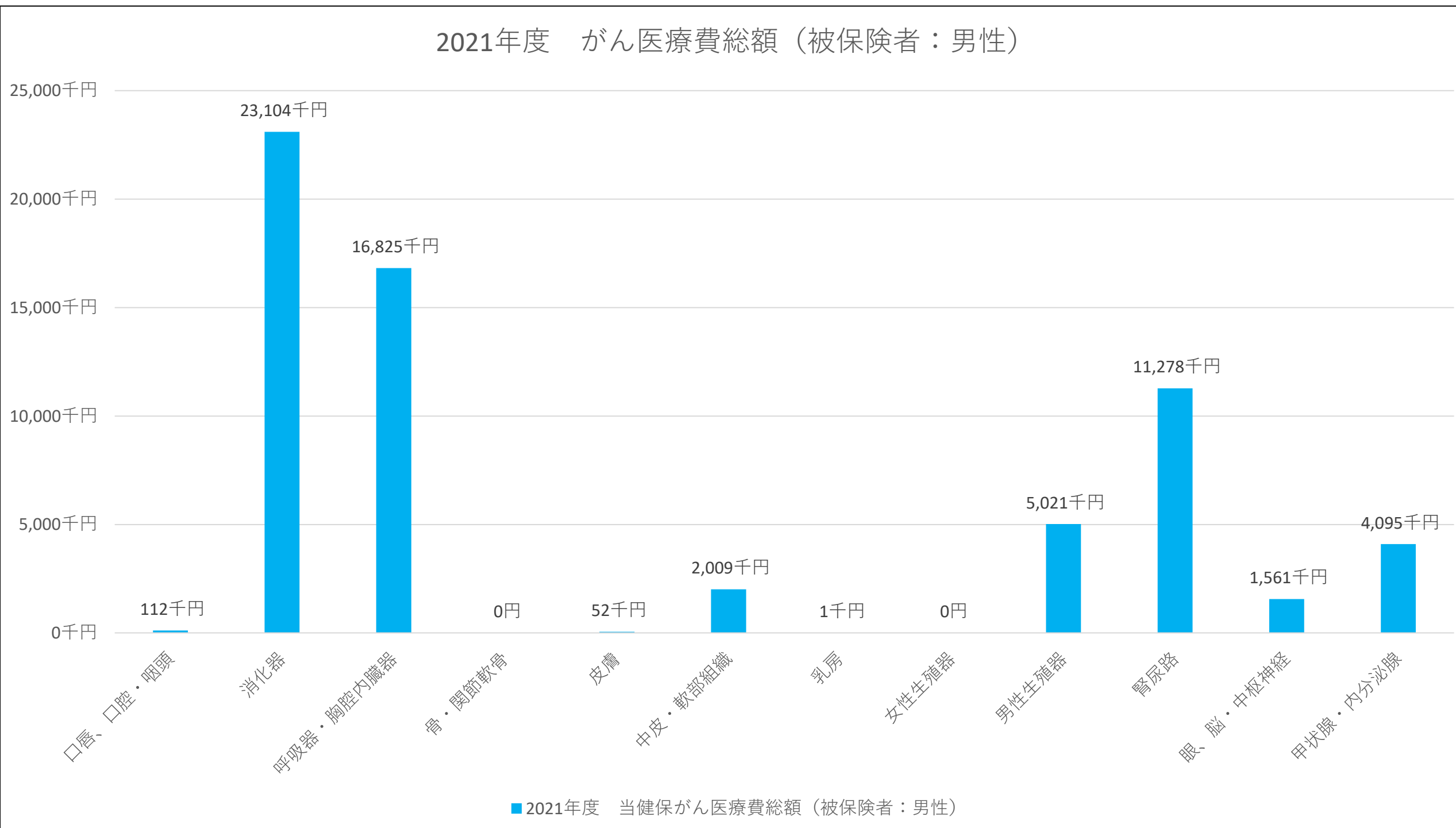
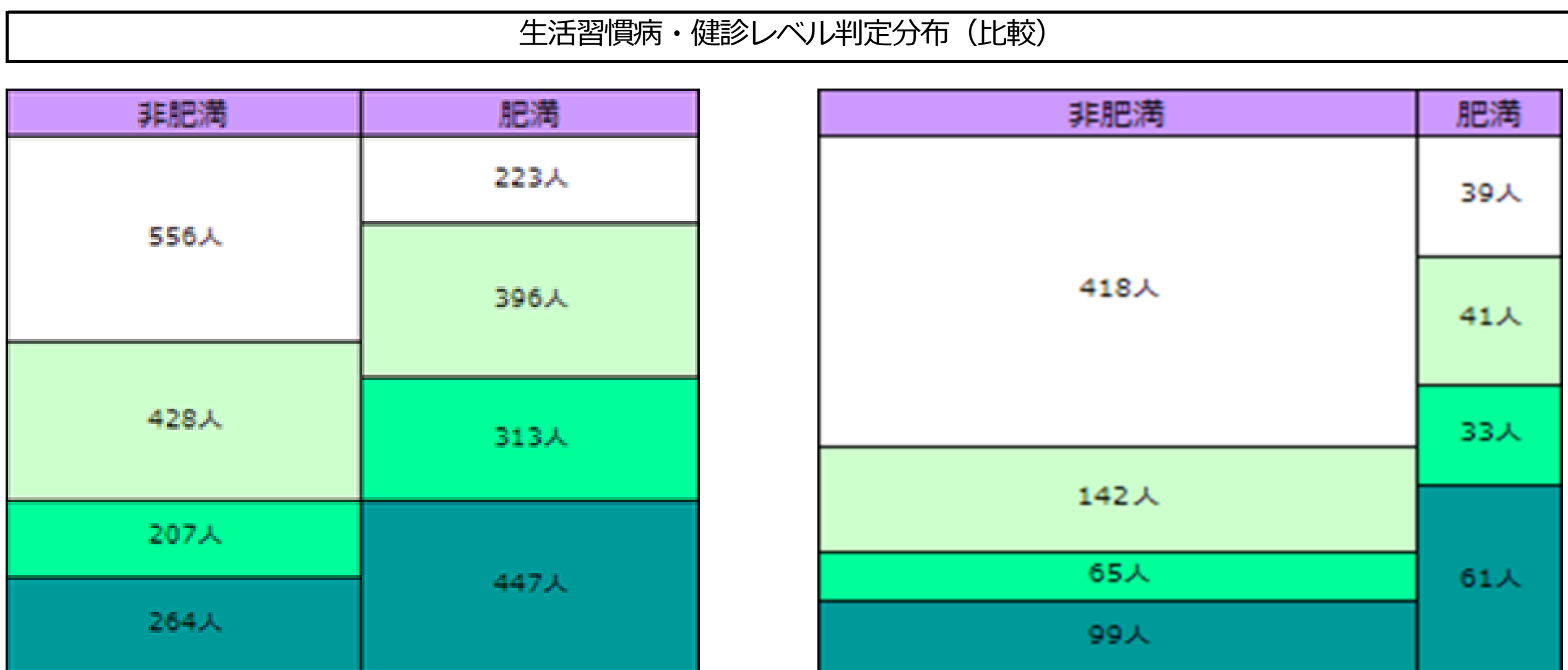
疾病分類別レセプト単位一人当たり医療費比較グラフ

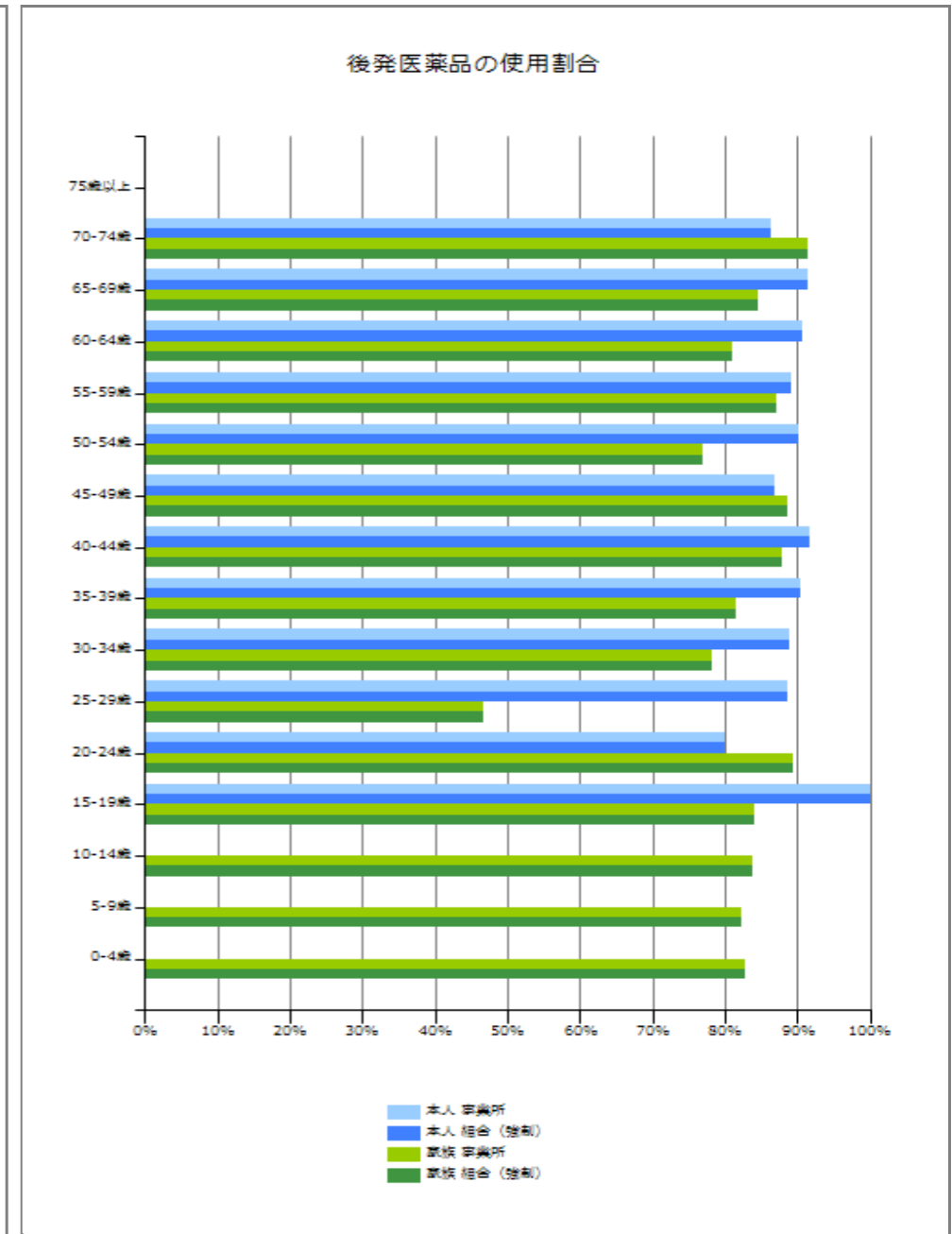
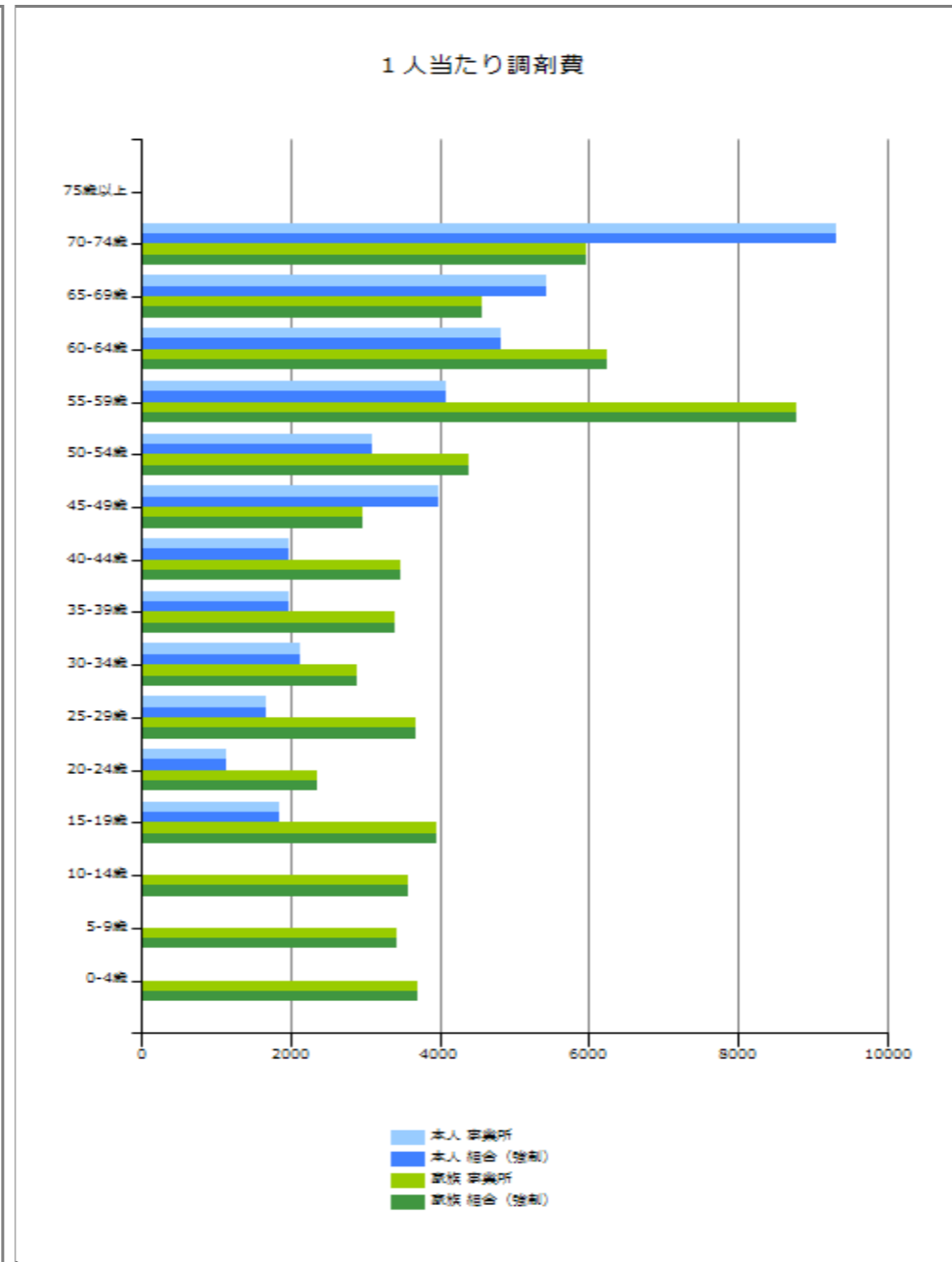
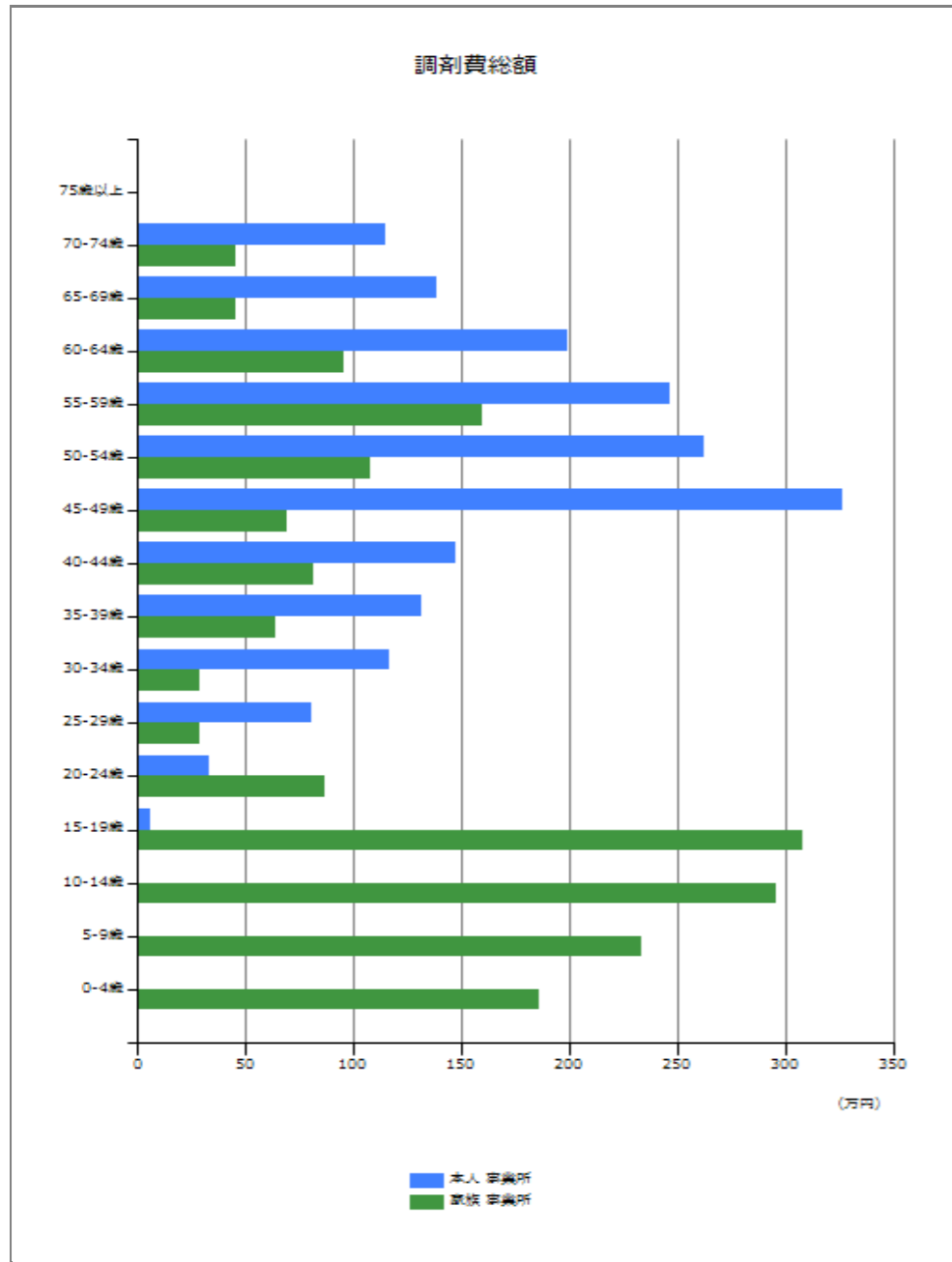


2021年度 年齢別一人当たり医療費 (被保険者：女性)

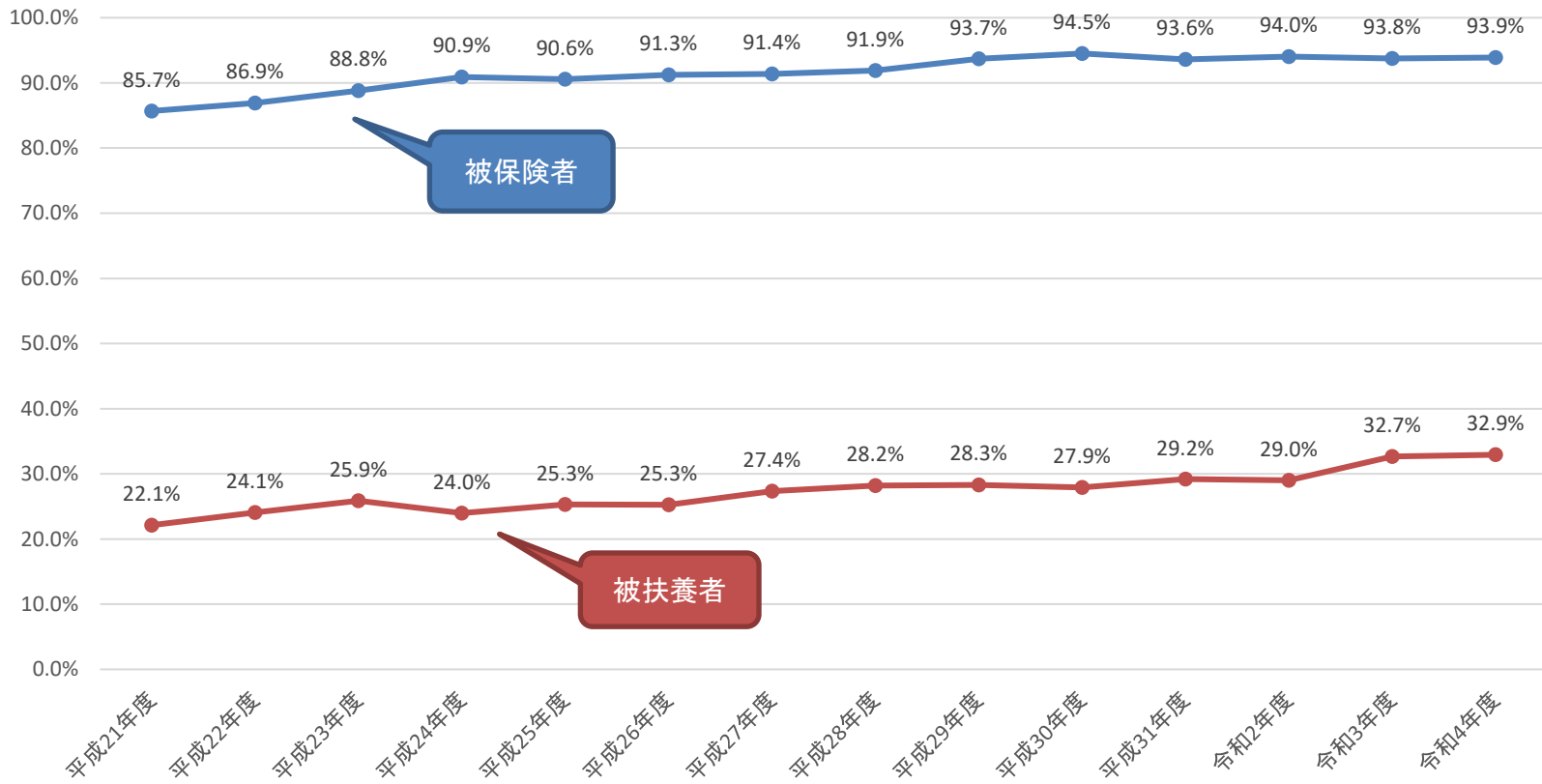


組合				
性別	A.非肥満		B.肥満	
	人数	割合	人数	割合
男性				
1.基準範囲内	556	19.62%	223	7.87%
2.保健指導基準値以上	428	15.10%	396	13.97%
3.受診勧奨基準値以上	207	7.30%	313	11.04%
4.服薬投与	264	9.32%	447	15.77%
女性				
1.基準範囲内	418	46.55%	39	4.34%
2.保健指導基準値以上	142	15.81%	41	4.57%
3.受診勧奨基準値以上	65	7.24%	33	3.67%
4.服薬投与	99	11.02%	61	6.79%

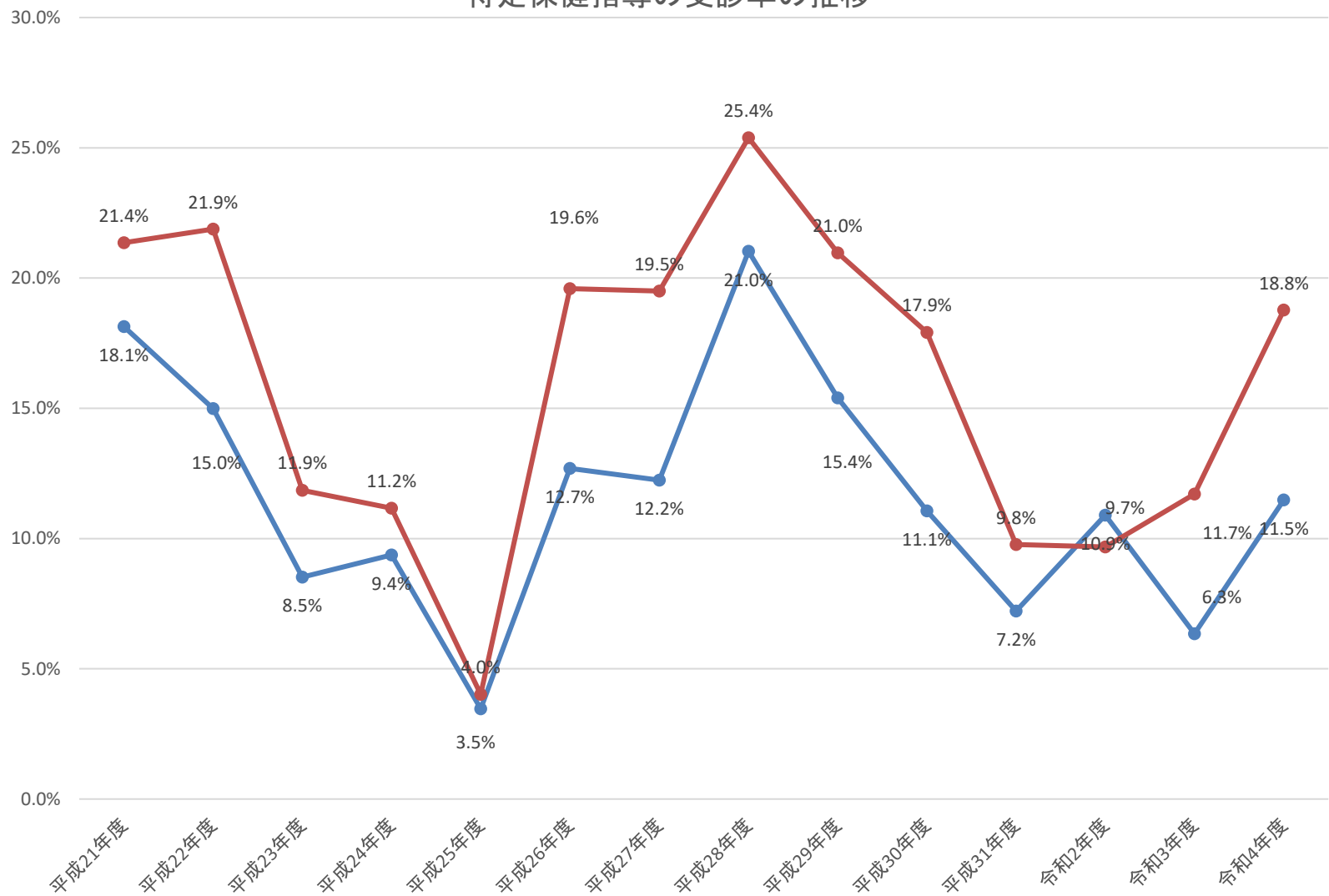




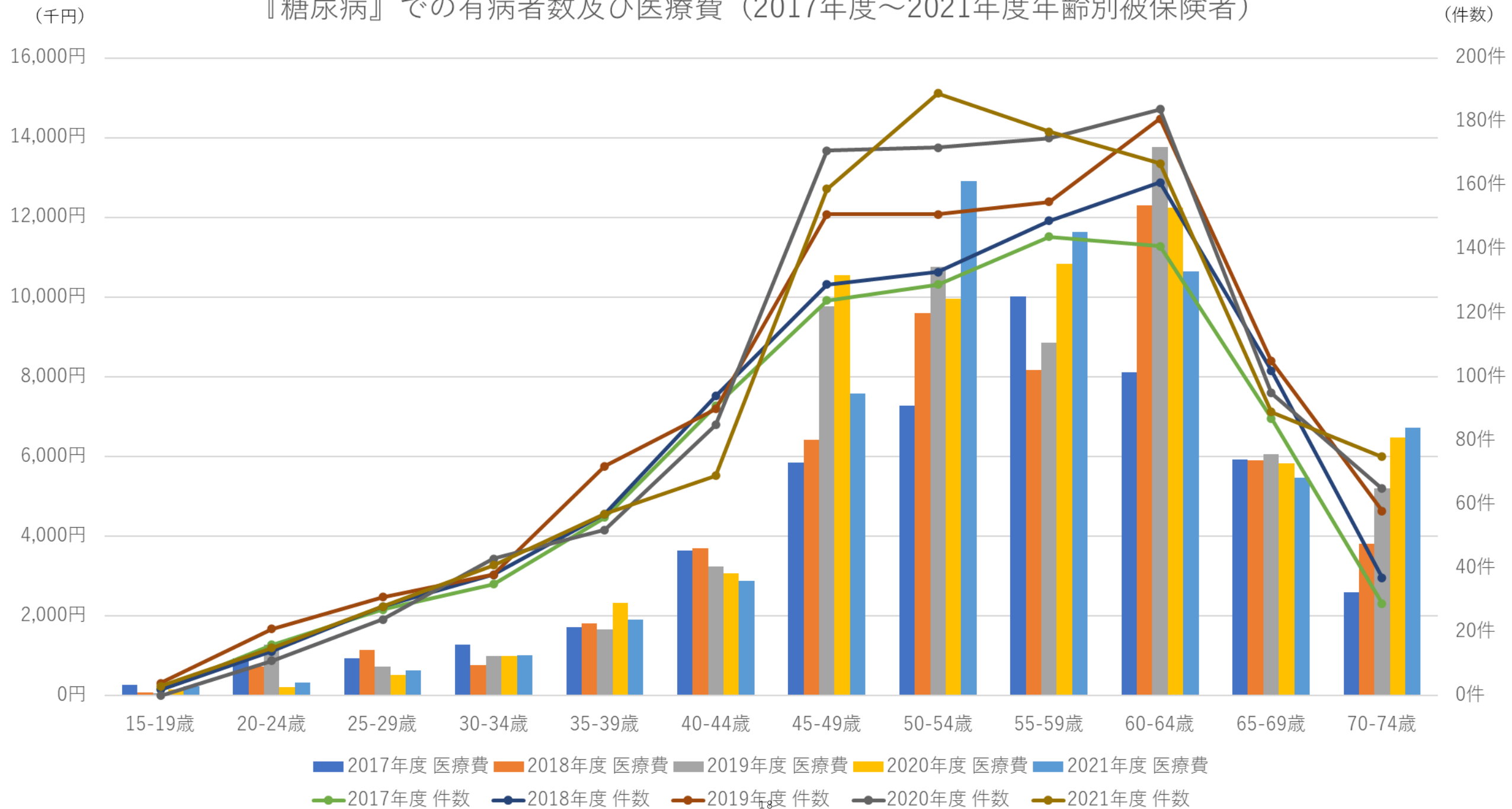
特定健診受診率の推移



特定保健指導の受診率の推移



『糖尿病』での有病者数及び医療費（2017年度～2021年度年齢別被保険者）



ジェネリック医薬品使用率の推移 (%)

4年度平均 86.59%

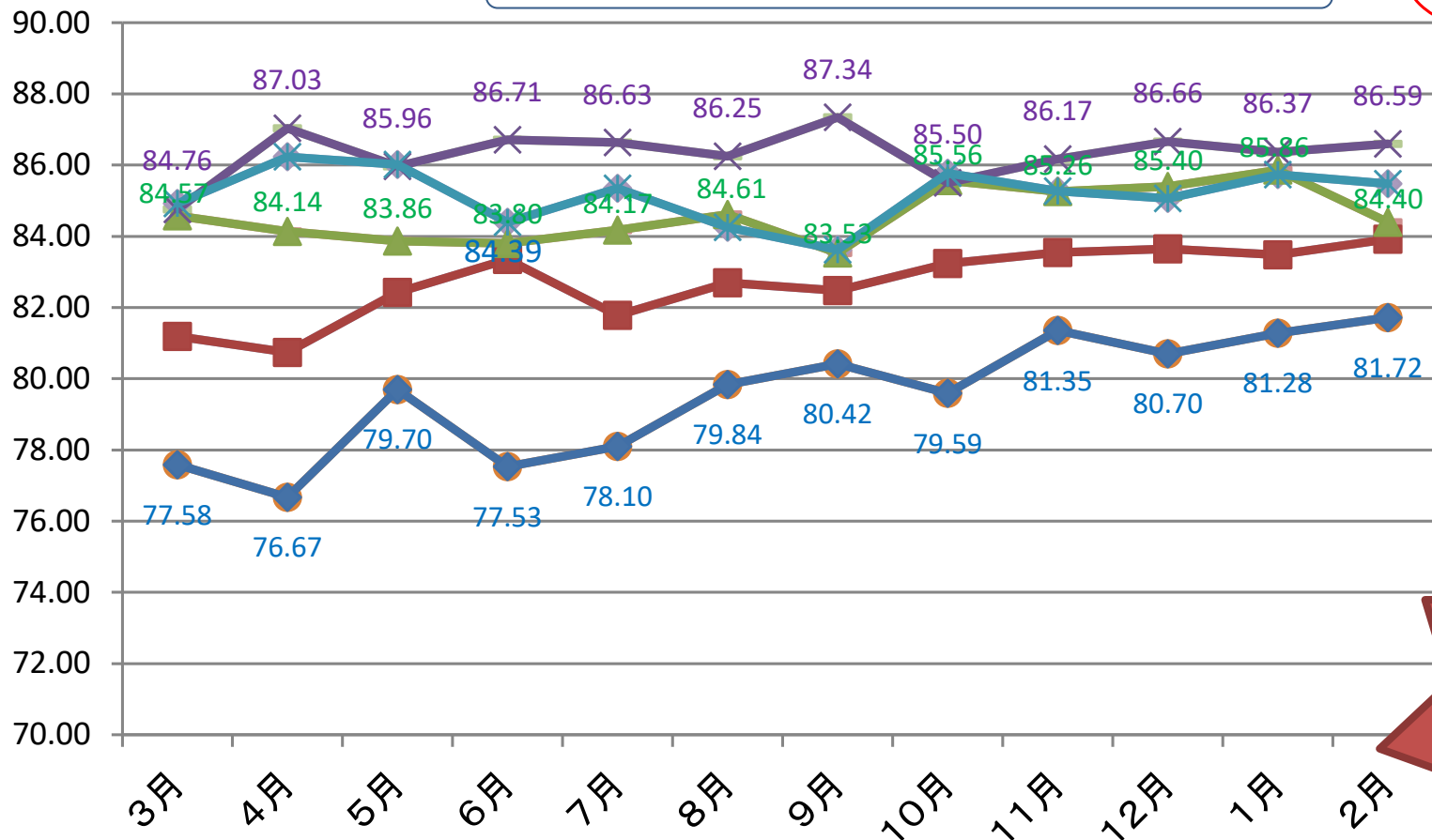
3年度平均 85.17%

2年度平均 84.60%

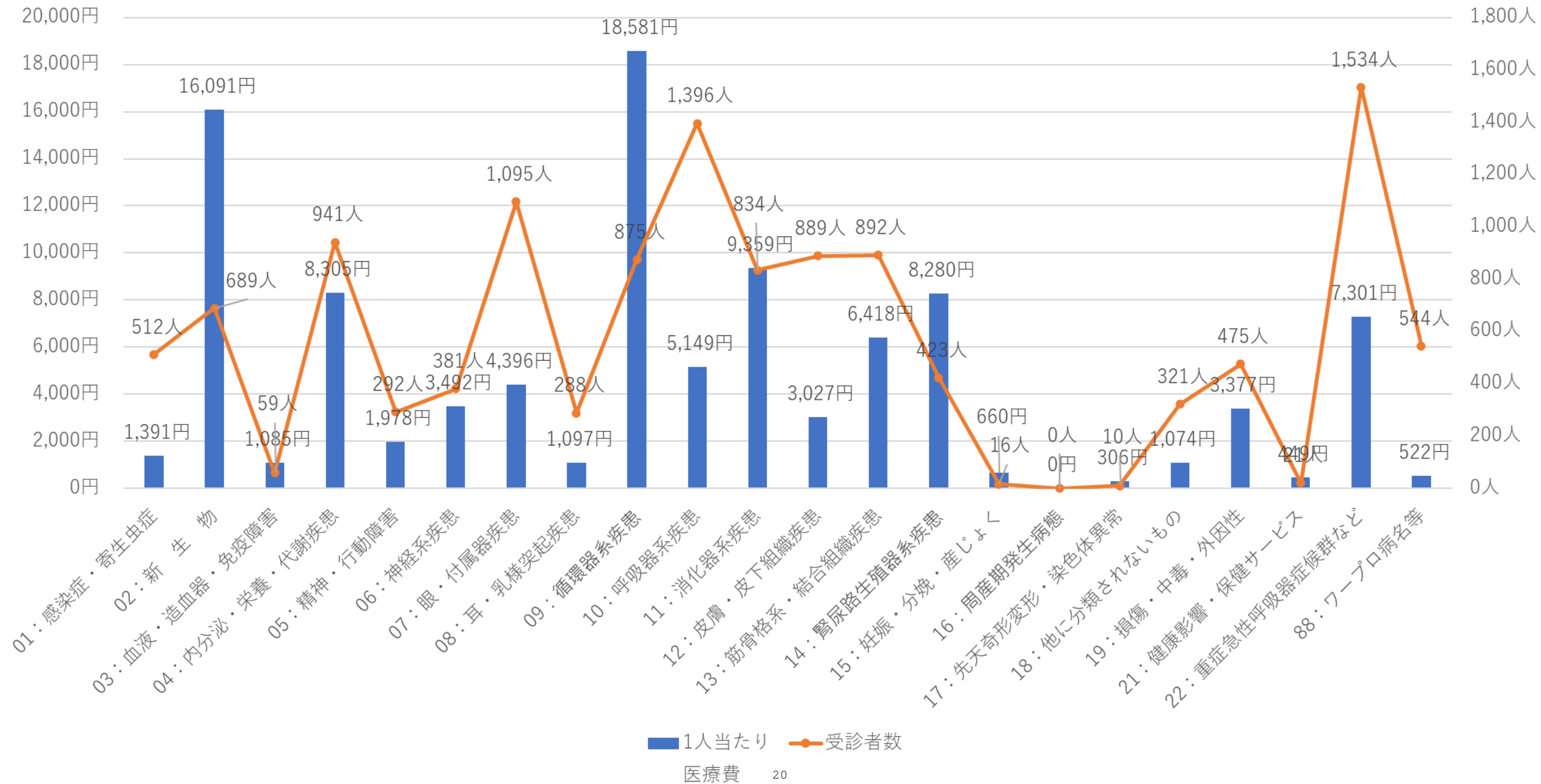
1年度平均 82.71%

30年度平均 79.54%

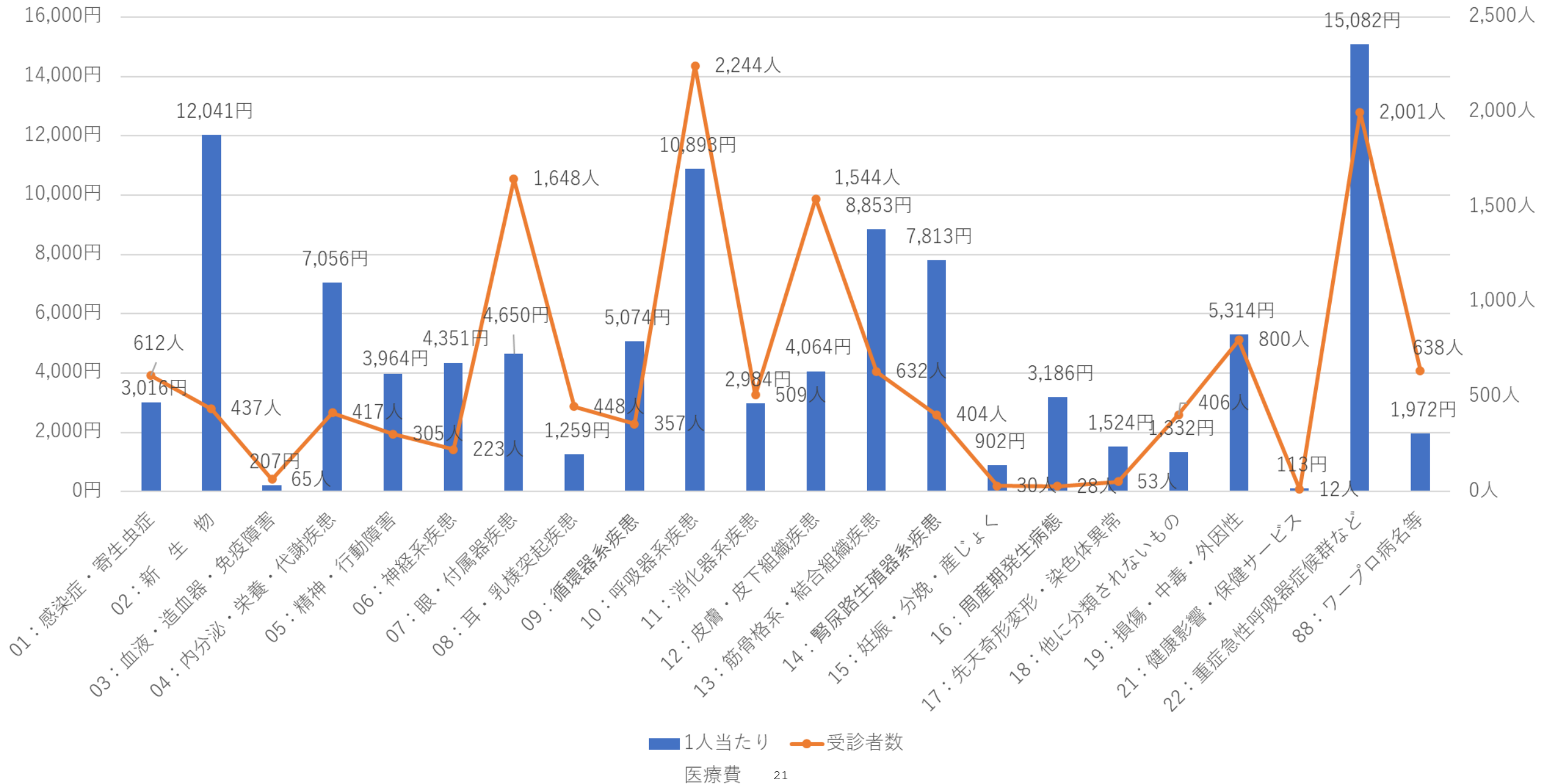
目標80%
達成!



診療年月：2022年04月～2023年03月 被保険者疾病別 一人当たり医療費及び受診者数



診療年月：2022年4月～2023年3月 被扶養者疾病別 一人当たり医療費及び受診者数



2021年度 特定健診 メタボリック症候群・予備群の判定基準項目分布

強制

性別：男女計 / 本人家族：本人

					合計			40～44歳			45～49歳			50～54歳			55～59歳		
					人数	割合		人数	割合		人数	割合		人数	割合		人数	割合	
特定健診対象者数					3,554	-	-	702	-	-	816	-	-	773	-	-	532	-	-
特定健診受診者数（受診率）					3,347	94.2%	-	670	95.4%	-	774	94.9%	-	734	95.0%	-	505	94.9%	-
腹囲(男性)85cm以上・(女性)90cm以上者					1,472	44.0%	-	268	40.0%	-	341	44.1%	-	317	43.2%	-	235	46.5%	-
(再) 有所見の 重複状況	腹囲のみ	高血糖	高血圧	高脂血	人数	割合①	割合②	人数	割合①	割合②	人数	割合①	割合②	人数	割合①	割合②	人数	割合①	割合②
					392	11.7%	26.6%	110	16.4%	41.0%	100	12.9%	29.3%	73	9.9%	23.0%	51	10.1%	21.7%
	予備群	●			30	0.9%	2.0%	5	0.7%	1.9%	8	1.0%	2.3%	6	0.8%	1.9%	5	1.0%	2.1%
			●		316	9.4%	21.5%	63	9.4%	23.5%	70	9.0%	20.5%	66	9.0%	20.8%	54	10.7%	23.0%
				●	155	4.6%	10.5%	40	6.0%	14.9%	48	6.2%	14.1%	35	4.8%	11.0%	19	3.8%	8.1%
	該当者	●	●		100	3.0%	6.8%	5	0.7%	1.9%	18	2.3%	5.3%	24	3.3%	7.6%	14	2.8%	6.0%
		●		●	53	1.6%	3.6%	11	1.6%	4.1%	7	0.9%	2.1%	13	1.8%	4.1%	9	1.8%	3.8%
			●	●	250	7.5%	17.0%	27	4.0%	10.1%	59	7.6%	17.3%	64	8.7%	20.2%	42	8.3%	17.9%
●		●	●	176	5.3%	12.0%	7	1.0%	2.6%	31	4.0%	9.1%	36	4.9%	11.4%	41	8.1%	17.4%	
メタボ予備群					501	15.0%	34.0%	108	16.1%	40.3%	126	16.3%	37.0%	107	14.6%	33.8%	78	15.4%	33.2%
メタボ該当者					579	17.3%	39.3%	50	7.5%	18.7%	115	14.9%	33.7%	137	18.7%	43.2%	106	21.0%	45.1%

					60～64歳			65～69歳			70～74歳		
					人数	割合		人数	割合		人数	割合	
特定健診対象者数					416	-	-	190	-	-	125	-	-
特定健診受診者数（受診率）					393	94.5%	-	167	87.9%	-	104	83.2%	-
腹囲(男性)85cm以上・(女性)90cm以上者					180	45.8%	-	83	49.7%	-	48	46.2%	-
(再) 有所見の 重複状況	腹囲のみ	高血糖	高血圧	高脂血	人数	割合①	割合②	人数	割合①	割合②	人数	割合①	割合②
					39	9.9%	21.7%	14	8.4%	16.9%	5	4.8%	10.4%
	予備群	●			1	0.3%	0.6%	5	3.0%	6.0%	0	0.0%	0.0%
			●		30	7.6%	16.7%	22	13.2%	26.5%	11	10.6%	22.9%
				●	9	2.3%	5.0%	4	2.4%	4.8%	0	0.0%	0.0%
	該当者	●	●		21	5.3%	11.7%	9	5.4%	10.8%	9	8.7%	18.8%
		●		●	6	1.5%	3.3%	4	2.4%	4.8%	3	2.9%	6.3%
			●	●	31	7.9%	17.2%	16	9.6%	19.3%	11	10.6%	22.9%
●		●	●	43	10.9%	23.9%	9	5.4%	10.8%	9	8.7%	18.8%	
メタボ予備群					40	10.2%	22.2%	31	18.6%	37.3%	11	10.6%	22.9%
メタボ該当者					101	25.7%	56.1%	38	22.8%	45.8%	32	30.8%	66.7%

割合①：受診率（特定健診受診者数÷特定健診対象者数）94.2%

割合②：受診者数のうちメタボ者の割合

（腹囲85cm以上の者÷特定健診受診者数）44.0%

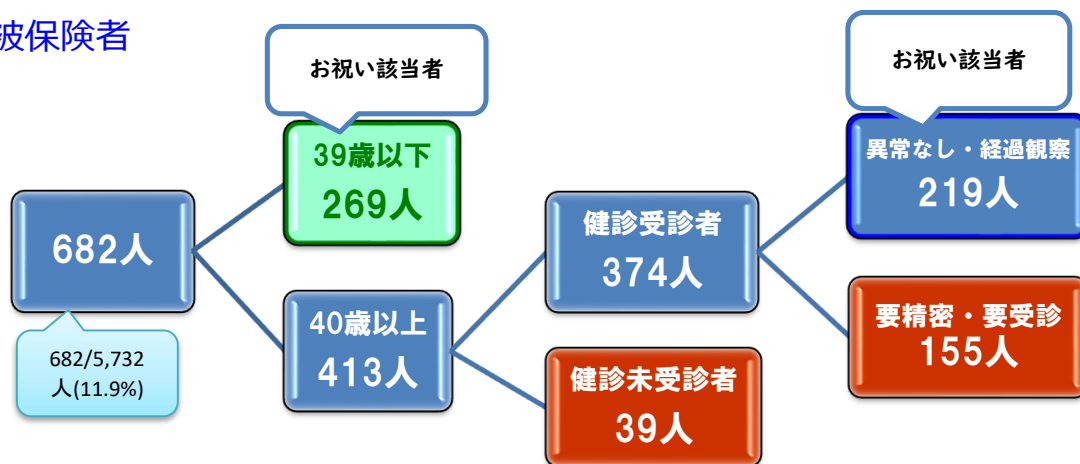
・40歳以上の重症化予防対策を取らなければならない者が10.4%
いるという状況である

❁ 健康者お祝い一覧表 ❁

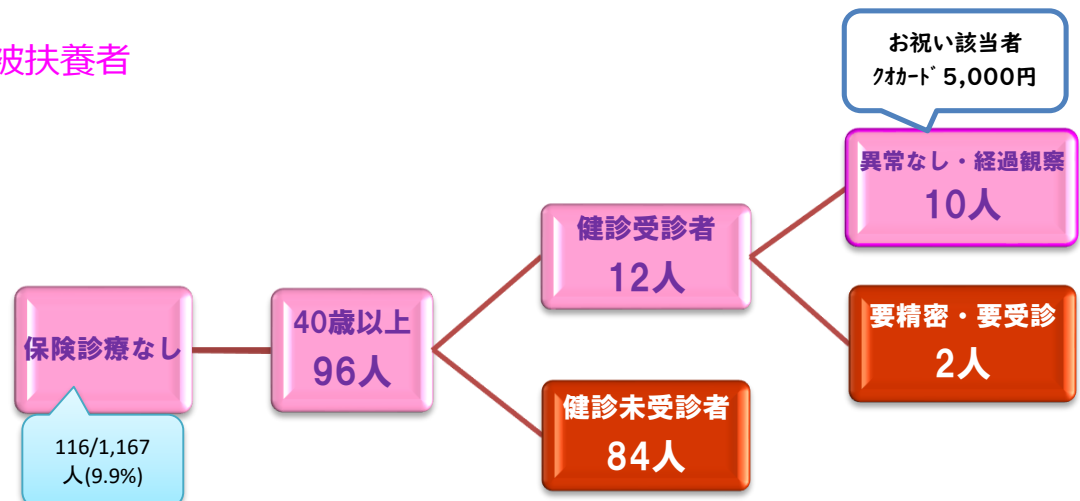
年		被保険者		被扶養者		診療対象期間 (保険診療未使用者)
		人数	賞品	世帯	賞品	
29	39歳以下	346	3,000	/	/	4月～3月診療分
	40歳以上 (*1・2)	193	5,000	6	5,000	
		539		6	5,000	
30	39歳以下	332	3,000	/	/	4月～3月診療分
	40歳以上 (*1・2)	203	5,000	2	5,000	
		535		2	5,000	
R1	39歳以下	369	3,000	/	/	4月～3月診療分
	40歳以上 (*1・2)	177	5,000	7	5,000	
		546		7	5,000	
R2	39歳以下	450	3,000	/	/	4月～3月診療分
	40歳以上 (*1・2)	247	5,000	18	5,000	
		697		18	5,000	
R3	39歳以下	391	3,000	/	/	4月～3月診療分
	40歳以上 (*1・2)	242	5,000	16	5,000	
		633		16	5,000	
R4	39歳以下	269	3,000	/	/	4月～3月診療分
	40歳以上 (*1・2)	219	5,000	10	5,000	
		488		10	5,000	

令和4年度『健康者お祝い』該当者

❁ 被保険者



❁ 被扶養者



STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア, イ, ケ, コ, サ	年齢構成において50~54歳が最も高く、第2期では45~49歳が最も高かったところピーク年齢が一段階上がり被保険者の高齢化が進んでいるため、罹患率も高まり医療費の増高が懸念される。 事業所規模では、50以上の事業所が30社(24%)であるのに対し、50人未満が97社、うち10人未満は43社(34%)であり、規模にバラつきがあるため、コラボヘルスが困難な状況にある。	➔	健康診断の実施率を100%に近づけるとともに、健診実施後の事後フォローを徹底して医療費の適正化に努める。 中小小規模事業所の事務担当者に対して、健康意識を高めるための働きかけを強化する。 被扶養者について、特定健康診断無関心層の掘り起こしに努める。	✓
2	ア, イ, オ, ケ, コ	特定保健指導の実施率は14.4%であり、国の設定した基準値30%に達していない。 被扶養者の保健指導実施率が低い。 健診結果から、要精密・要受診でありながらの未受診者が多い。 小規模事業所が多いことから、特定保健指導等のために職場の持ち場を離れることが容易ではないため、特定健診実施率、健康意識向上を図ることが困難になっている。	➔	事業主に協力を求め、対象者には保健指導を受けてもらう工夫をし、実施率を上げていきたい。 健康診断を誘引として、待ち時間等に健康相談を行い、結果から指導に結びつける事業に取り組みたい。また、保健指導実施可能機関を増やす必要がある。	✓
3	ウ, エ, カ	事業主の経営において、健康管理意識が低く、健康経営の必要性の理解が得られにくい。 被扶養者に対する健診実施率・保健指導実施率への協力体制意識が低い。 当組合には、医療専門職の顧問医、保健師及び管理栄養士が在籍しないことから、迅速かつタイムリーな保健指導等が困難な状況にある。	➔	事業主に対して、健康経営への取り組みを促す工夫が必要である。 特定健診の必要性をもっと工夫する必要がある。 健診を忘れている者に対する催促の必要性、パート先等での健診結果を求める必要がある。 被扶養者の保健指導対象者に対する、保健指導案内を工夫する必要がある。	✓
4	ア, イ, ウ, カ, ケ, コ	被保険者の男女比率では、男性が82.6%を占めていることから扶養率も高く、これに伴い特定健診、特定保健指導対象者も多いが、実施率は低く、被扶養者の実施率低迷が全体の実施率を引き下げる要因となっている。	➔	健診機関における健診実施後の特定保健指導推進や共同事業を活用して特定保健指導の実施率向上を図る。	✓
5	イ, キ, ケ, コ	癌疾患における医療費が高い。 癌検診の受診者がなかなか増えない。 癌検診及びインフルエンザの補助金申請が少ない。	➔	健診の重要性の意識付け及び広報を続ける。 健保組合の各種補助金についての周知方法を工夫する。 事業主の協力を求め、会社全体でのインフルエンザ対策をお願いする必要がある。	✓
6	ア, イ, エ, ク, ケ, コ	健康管理意識が低い。 運動習慣に対する意識が乏しい。 メンタルヘルスでの傷病手当金請求が増加・長期化している。	➔	健康管理委員の活用及び事業主を巻き込んだ事業の推進等を検討（運動習慣改善に取り組んでもらう等） 健康者お祝い等インセンティブを付与する場合に事業主の協力がしっかり得られれば効果が期待できることを理解していただく。 事業所に対し、メンタルヘルス対策を促す必要がある。	✓
7	エ, ク	ジェネリック医薬品に切り替えることの効果額をお知らせしていることで、年々利用者が増加し、目標値の80%に達し、現在は85%を越えている。	➔	-	✓
8	ア, イ, ウ	喫煙率が高い。	➔	事業所に対し、禁煙対策を促す必要がある。	✓

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	<p>1.加入事業所数127社の本社拠点は静岡県中部地域に所在するが、各営業拠点が県外に分散していることから、健診結果の統一性が図れない。</p> <p>2.127社のうち被保険者10人未満の事業所が43社と中小規模事業所が多く、就業中の離席が難しいため特定保健指導の実施率向上につながらず、事業主の理解も得にくい状況にある。</p> <p>3.事務講習会を開催しても中小規模事業所は参加が困難な状況にある。</p> <p>4.保健師等の医療従事者が在籍しないため、迅速、またタイムリーな保健指導等ができない。</p>	➔	<p>1.健診結果の収集においては、データによる提出を100%に近づけ、事業所単位の分析データや健康者お祝いの基礎データを作成するとともに、事業主の理解を得てコラボヘルスに結び付けていきたい。</p> <p>2.保健師等の医療従事者が在籍していないことから、特定保健指導等の受診勧奨においては、事業主及び事業所事務担当者の協力を積極的に求めていく必要がある。</p> <p>3.中小規模事業所を含め、紙ベースとHPを併用して積極的な周知広報を展開していきたい。</p>

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	<p>1.特定健診においては、受診者が固定化し、新規受診者の掘り起こしが困難であるため受診率向上に苦慮している。</p> <p>2.特定保健指導においても、中小規模事業所における離席困難等を理由に受診率向上に苦慮している。</p> <p>3.保健事業に関する情報が被保険者及び被扶養者に浸透していない。</p> <p>4.重症化予防等、精密検査または医療を必要としながらも未受診となっている加入者に対するアプローチを徹底する必要がある。</p>	➔	<p>1.事業所ごとの健診受診状況及び未受診者対策について事業主に認識してもらい、受診行動に繋げたい。</p> <p>2.機関誌、広報誌、医療費通知等の機会において、情報提供の有効性を高めたい。</p> <p>3.健診結果から受診勧奨に結びつけるコラボヘルスの体制を構築したい。</p> <p>4.県内全域に事業展開するドラッグストアでの特定保健指導受診を可能とし、利便性の向上を周知したうえで、受診率向上に繋げたい。</p>

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

加入者全体において、健診実施率を高め、健康管理意識の高揚を図り、医療費の削減を目指す。特に被扶養者の特定健診・特定保健指導のUPを目指す。今後も医療費削減、納付金減少に向けて事業を行いたい。

事業全体の目標

健康管理意識の高揚を図るために、健診等の重要性を広報するとともに、医療費の仕組みや重症化の危険性を広報していきたい。また、事業主の協力を得られる対策を練りたい。

事業の一覧

職場環境の整備

保健指導宣伝	事業所分析データ等の情報提供
--------	----------------

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	機関誌及び各種健康図書等の配布
保健指導宣伝	保健事業等説明会
保健指導宣伝	健康者お祝い
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品通知
保健指導宣伝	健康管理委員幹事会

個別の事業

特定健康診査事業	特定健康診査(被保険者)
特定健康診査事業	特定健康診査 (被扶養者)
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	共同保健指導宣伝
保健指導宣伝	出産育児冊子発行
保健指導宣伝	重症化予防対策
疾病予防	健康診断
疾病予防	人間ドック
疾病予防	婦人科健診
疾病予防	前立腺がん検診
疾病予防	脳ドック
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	レセプト点検 (委託)
疾病予防	禁煙外来
疾病予防	柔道療養費点検 (委託)
体育奨励	ウォーキングキャンペーン
体育奨励	スポーツクラブルネサンス法人契約

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
職場環境の整備																				
保健指導宣伝	1,2,5	既存	事業所分析データ等の情報提供	一部の事業所	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	イ,ウ,キ,ク,ケ,シ		ア,コ		医療費の高い事業所を中心に医療費分析を行う。	医療費の高い事業所を中心に医療費分析を行う。	医療費の高い事業所を中心に医療費分析を行う。	医療費の高い事業所を中心に医療費分析を行う。	医療費の高い事業所を中心に医療費分析を行う。	医療費の高い事業所を中心に医療費分析を行う。	事業所データをもとに健保事業に意識を向けてもらい、コラボヘルスの発展に繋げる。	事業主の経営において、健康管理意識が低く、健康経営の必要性の理解が得られにくい。被扶養者に対する健診実施率・保健指導実施率への協力体制意識が低い。当組合には、医療専門職の顧問医、保健師及び管理栄養士が在籍しないことから、迅速かつタイムリーな保健指導等が困難な状況にある。
加入者への意識づけ																				
保健指導宣伝	1,2,3,4	既存	機関誌及び各種健康図書等の配布	全て	男女	0～(上限なし)	その他	1	ア,イ,ウ,キ,ク,ケ		ア,ウ		情報提供の繰り返しによる意識付け。	情報提供の繰り返しによる意識付け。	情報提供の繰り返しによる意識付け。	情報提供の繰り返しによる意識付け。	情報提供の繰り返しによる意識付け。	情報提供の繰り返しによる意識付け。	タイムリーな情報や、伝えたい健康情報等自分の健康に向き合うきっかけ作り、そこから指導や受診に結びつく手立てとしたい。	年齢構成において50～54歳が最も高く、第2期では45～49歳が最も高かったところピーク年齢が一段階上がり被保険者の高齢化が進んでいるため、罹患率も高まり医療費の増高が懸念される。事業所規模では、50以上の事業所が30社(24%)であるのに対し、50人未満が97社、うち10人未満は43社(34%)であり、規模にバラつきがあるため、コラボヘルスが困難な状況にある。
2,4	既存	保健事業等説明会	全て	男女	18～(上限なし)	被保険者	1	ア,イ		ア,ウ		全事業所の担当者及び事業主に対して、情報発信できるチャンスは継続。	全事業所の担当者及び事業主に対して、情報発信できるチャンスは継続。	全事業所の担当者及び事業主に対して、情報発信できるチャンスは継続。	全事業所の担当者及び事業主に対して、情報発信できるチャンスは継続。	全事業所の担当者及び事業主に対して、情報発信できるチャンスは継続。	全事業所の担当者及び事業主に対して、情報発信できるチャンスは継続。	全事業所の担当者・健康管理委員・事業主に対して、直接話せる機会を生かし、健保からの情報を伝え、事業に活かす。	特定保健指導の実施率は14.4%であり、国の設定した基準値30%に達していない。被扶養者の保健指導実施率が低い。健診結果から、要精密・要受診でありながらの未受診者が多い。小規模事業所が多いことから、特定保健指導等のために職場の持ち場を離れることが容易ではないため、特定健診実施率、健康意識向上を図ることが困難になっている。	
																				70(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：70% 令和7年度：70% 令和8年度：70% 令和9年度：70% 令和10年度：70% 令和11年度：70%)講習会に参加する環境が整っていないためか、参加事業所が固定。
2,3	既存	健康者お祝い	全て	男女	18～(上限なし)	加入者全員	1	ア,イ,シ		ア,カ,シ		医療機関に未受診+健診受診者+健診結果の良好な人を表彰(健康者に対するインセンティブ付与)事業主から表彰していただくことで、コラボヘルスかつ健康意識づけとして継続。	医療機関に未受診+健診受診者+健診結果の良好な人を表彰(健康者に対するインセンティブ付与)事業主から表彰していただくことで、コラボヘルスかつ健康意識づけとして継続。	医療機関に未受診+健診受診者+健診結果の良好な人を表彰(健康者に対するインセンティブ付与)事業主から表彰していただくことで、コラボヘルスかつ健康意識づけとして継続。	医療機関に未受診+健診受診者+健診結果の良好な人を表彰(健康者に対するインセンティブ付与)事業主から表彰していただくことで、コラボヘルスかつ健康意識づけとして継続。	医療機関に未受診+健診受診者+健診結果の良好な人を表彰(健康者に対するインセンティブ付与)事業主から表彰していただくことで、コラボヘルスかつ健康意識づけとして継続。	医療機関に未受診+健診受診者+健診結果の良好な人を表彰(健康者に対するインセンティブ付与)事業主から表彰していただくことで、コラボヘルスかつ健康意識づけとして継続。	より健康な人を対象として進化しているとの意義は大きく、より良いものに発展し健康者が増えていくことが目標	年齢構成において50～54歳が最も高く、第2期では45～49歳が最も高かったところピーク年齢が一段階上がり被保険者の高齢化が進んでいるため、罹患率も高まり医療費の増高が懸念される。事業所規模では、50以上の事業所が30社(24%)であるのに対し、50人未満が97社、うち10人未満は43社(34%)であり、規模にバラつきがあるため、コラボヘルスが困難な状況にある。	
																				100(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連				
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画										
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度			
アウトプット指標												アウトカム指標											
2	既存	医療費通知	全て	男女	0～(上限なし)	基準該当者	1	イ,ウ	-	ウ	-	医療費に対する認識を深めていただくために必要な継続事業。	医療費に対する認識を深めていただくために必要な継続事業。	医療費に対する認識を深めていただくために必要な継続事業。	医療費に対する認識を深めていただくために必要な継続事業。	医療費に対する認識を深めていただくために必要な継続事業。	医療費に対する認識を深めていただくために必要な継続事業。	被保険者宛全員分の医療費を通知することで、受診確認、医療費の実態等把握することで、無駄な受診抑制等に結びつきのが狙い。	特定保健指導の実施率は14.4%であり、国の設定した基準値30%に達していない。 被扶養者の保健指導実施率が低い。 。健診結果から、要精密・要受診でありながらの未受診者が多い。 小規模事業所が多いことから、特定保健指導等のために職場の持ち場を離れることが容易ではないため、特定健診実施率、健康意識向上を図ることが困難になっている。				
100(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)												(アウトカムは設定されていません)											
7	既存	ジェネリック医薬品通知	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	キ	-	カ	-	ジェネリック医薬品に変えることで、医療費の減額が図れることを意識してもらう。	ジェネリック医薬品に変えることで、医療費の減額が図れることを意識してもらう。	ジェネリック医薬品に変えることで、医療費の減額が図れることを意識してもらう。	ジェネリック医薬品に変えることで、医療費の減額が図れることを意識してもらう。	ジェネリック医薬品に変えることで、医療費の減額が図れることを意識してもらう。	ジェネリック医薬品に変えることで、医療費の減額が図れることを意識してもらう。	新薬の効用、後発医薬品の効用の理解を深めてもらい、医療費削減効果を狙う。	ジェネリック医薬品に切り替えることの効果額をお知らせしていることで、年々利用者が増加し、目標値の80%に達し、現在は85%を越えている。				
100(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)												100(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)					切り替え率85%以上を目指す。						
1,2	既存	健康管理委員幹事会	全て	男女	18～(上限なし)	被保険者	1	キ,ケ	-	ア	-	より良い保健事業ができるよう互選された幹事との会議は理事会に反映できるものであるため、効果検証しながら継続事業。	より良い保健事業ができるよう互選された幹事との会議は理事会に反映できるものであるため、効果検証しながら継続事業。	より良い保健事業ができるよう互選された幹事との会議は理事会に反映できるものであるため、効果検証しながら継続事業。	より良い保健事業ができるよう互選された幹事との会議は理事会に反映できるものであるため、効果検証しながら継続事業。	より良い保健事業ができるよう互選された幹事との会議は理事会に反映できるものであるため、効果検証しながら継続事業。	より良い保健事業ができるよう互選された幹事との会議は理事会に反映できるものであるため、効果検証しながら継続事業。	健康管理地区委員から互選された幹事により構成されている。保健事業に対する意見をまとめる機関として、より良い事業を検討する会は重要である。	年齢構成において50～54歳が最も高く、第2期では45～49歳が最も高かったところピーク年齢が一段階上がり被保険者の高齢化が進んでいるため、罹患率も高まり医療費の増高が懸念される。 事業所規模では、50以上の事業所が30社(24%)であるのに対し、50人未満が97社、うち10人未満は43社(34%)であり、規模にバラつきがあるため、コラボヘルスが困難な状況にある。				
100(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)												(アウトカムは設定されていません)											
個別の事業																							
特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健康診査(被保険者)	全て	男女	40～74	基準該当者	1	イ,ウ,エ,ケ,コ,シ	健診の義務により、実施率は高い。	ア,イ,ウ,カ	事業主の意識により、実施体制は整っている。	前年度事業の効果検証を行いながら継続。	前年度事業の効果検証を行いながら継続。	前年度事業の効果検証を行いながら継続。	前年度事業の効果検証を行いながら継続。	前年度事業の効果検証を行いながら継続。	前年度事業の効果検証を行いながら継続。	4年度93.9%の実施率であったことから、100%を目指す。	年齢構成において50～54歳が最も高く、第2期では45～49歳が最も高かったところピーク年齢が一段階上がり被保険者の高齢化が進んでいるため、罹患率も高まり医療費の増高が懸念される。 事業所規模では、50以上の事業所が30社(24%)であるのに対し、50人未満が97社、うち10人未満は43社(34%)であり、規模にバラつきがあるため、コラボヘルスが困難な状況にある。			
特定健診実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：94% 令和7年度：94.5% 令和8年度：95% 令和9年度：95.5% 令和10年度：96% 令和11年度：97%)												特定健診受診率(被保険者)(【実績値】 92.9% 【目標値】 令和6年度：94% 令和7年度：94.5% 令和8年度：95% 令和9年度：95.5% 令和10年度：96% 令和11年度：97%)											
3	既存(法定)	特定健康診査(被扶養者)	全て	男女	40～74	被扶養者,基準該当者	1	ア,イ,エ,ケ,コ,シ	「受診券」を自宅発送等、健診受診につながる方法を模索している。	ア,イ,ウ,カ	実施手続き、実施場所等課題の具体的対処方法を検討する余地あり。	前年度事業の効果検証を行いながら継続。	前年度事業の効果検証を行いながら継続。	前年度事業の効果検証を行いながら継続。	前年度事業の効果検証を行いながら継続。	前年度事業の効果検証を行いながら継続。	前年度事業の効果検証を行いながら継続。	4年度32.9%の受診率だったことから、関心を高め受診率の向上を目指す。	年齢構成において50～54歳が最も高く、第2期では45～49歳が最も高かったところピーク年齢が一段階上がり被保険者の高齢化が進んでいるため、罹患率も高まり医療費の増高が懸念される。 事業所規模では、50以上の事業所が30社(24%)であるのに対し、50人未満が97社、うち10人未満は43社(34%)であり、規模にバラつきがあるため、コラボヘルスが困難な状況にある。				
特定健診実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：34% 令和7年度：36% 令和8年度：38% 令和9年度：41% 令和10年度：44% 令和11年度：47%)												被扶養者受診率(【実績値】 28.3% 【目標値】 令和6年度：34% 令和7年度：36% 令和8年度：38% 令和9年度：41% 令和10年度：44% 令和11年度：47%)・被扶養者受診率40%以上(現状：受診者数335人)											
23,490																							

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画								
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
アウトプット指標												アウトカム指標									
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40~74	基準該当者	1	ア,エ,オ,キ,ク,ケ,サ	指導対象者へのアプローチが弱い、専門職の活用を検討。	ア,イ,ウ,カ,ク	健診当日に指導を始めてもらうように実施。	前年度事業の効果検証を行いながら継続。	前年度事業の効果検証を行いながら継続。	前年度事業の効果検証を行いながら継続。	前年度事業の効果検証を行いながら継続。	前年度事業の効果検証を行いながら継続。	前年度事業の効果検証を行いながら継続。	40歳以上の被扶養者の健診受診率を上げる30%以上にする。	年齢構成において50~54歳が最も高く、第2期では45~49歳が最も高かったところピーク年齢が一段階上がり被保険者の高齢化が進んでいるため、罹患率も高まり医療費の増高が懸念される。事業所規模では、50以上の事業所が30社(24%)であるのに対し、50人未満が97社、うち10人未満は43社(34%)であり、規模にバラつきがあるため、コラボヘルスが困難な状況にある。	
特定保健指導実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：18% 令和7年度：21% 令和8年度：24% 令和9年度：27% 令和10年度：30% 令和11年度：33%)												特定保健指導実施率(【実績値】 15.3% 【目標値】 令和6年度：18% 令和7年度：21% 令和8年度：24% 令和9年度：27% 令和10年度：30% 令和11年度：33%)						被扶養者においても指導終了による効果を実証したい。30%台を目指す。			

保健指導宣伝	2,5	既存	共同保健指導宣伝	全て	男女	0~(上限なし)	加入者全員	1	エ,オ	共同事業に参加。	ウ	共同事業への継続事業。	単体では出来ない部分を委託する継続事業。	単体では出来ない部分を委託する継続事業。	単体では出来ない部分を委託する継続事業。	単体では出来ない部分を委託する継続事業。	単体では出来ない部分を委託する継続事業。	単体では出来ない部分を委託する継続事業。	単体では出来ない部分を委託する継続事業。	年齢構成において50~54歳が最も高く、第2期では45~49歳が最も高かったところピーク年齢が一段階上がり被保険者の高齢化が進んでいるため、罹患率も高まり医療費の増高が懸念される。事業所規模では、50以上の事業所が30社(24%)であるのに対し、50人未満が97社、うち10人未満は43社(34%)であり、規模にバラつきがあるため、コラボヘルスが困難な状況にある。
100(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)												健保連事業として継続(アウトカムは設定されていません)								
8	既存	出産育児冊子発行	全て	男女	0~1	加入者全員	1	ア,ス	第1子誕生の家庭に育児参考書として冊子を1年間郵送。	ウ,シ	読みやすいと好評を得ている。	第1子誕生の家庭に育児の参考として自宅に送付(継続事業)	第1子誕生の家庭に育児の参考として自宅に送付(継続事業)	第1子誕生の家庭に育児の参考として自宅に送付(継続事業)	第1子誕生の家庭に育児の参考として自宅に送付(継続事業)	第1子誕生の家庭に育児の参考として自宅に送付(継続事業)	第1子誕生の家庭に育児の参考として自宅に送付(継続事業)	第1子誕生の家庭に育児の参考として自宅に送付(継続事業)	少子高齢化・核家族化が進む中で、安心した子育てができるような参考図書として役立てていただきたい。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
70(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100件 令和7年度：100件 令和8年度：100件 令和9年度：100件 令和10年度：100件 令和11年度：100件)												出産育児に対する不安の解消の一環であり、広報教育をするため継続。(アウトカムは設定されていません)								
3,4,6	新規	重症化予防対策	一部の事業所	男女	40~(上限なし)	基準該当者	2	イ,ウ,オ,カ,ク,ケ,コ	健診結果から受診勧奨者であるにもかかわらず、受診歴がない人に対する事業として、冊子を配布。	ア,ウ,エ,ク	冊子の配布のみならず、静岡市との協賛対策を実施。	健診結果から、数値を判定し受診等のフォローをしていない人に対し、アプローチを行う。情報提供及び追跡。	健診結果から、数値を判定し受診等のフォローをしていない人に対し、アプローチを行う。情報提供及び追跡。	健診結果から、数値を判定し受診等のフォローをしていない人に対し、アプローチを行う。情報提供及び追跡。	健診結果から、数値を判定し受診等のフォローをしていない人に対し、アプローチを行う。情報提供及び追跡。	健診結果から、数値を判定し受診等のフォローをしていない人に対し、アプローチを行う。情報提供及び追跡。	健診結果から、数値を判定し受診等のフォローをしていない人に対し、アプローチを行う。情報提供及び追跡。	健診結果から、数値を判定し受診等のフォローをしていない人に対し、アプローチを行う。情報提供及び追跡。	健診結果を自覚していただき、ほったらかしにしないよう情報提供しながら、追跡を行い、重症者の軽減、医療費の削減に結び付けたい。	年齢構成において50~54歳が最も高く、第2期では45~49歳が最も高かったところピーク年齢が一段階上がり被保険者の高齢化が進んでいるため、罹患率も高まり医療費の増高が懸念される。事業所規模では、50以上の事業所が30社(24%)であるのに対し、50人未満が97社、うち10人未満は43社(34%)であり、規模にバラつきがあるため、コラボヘルスが困難な状況にある。
重症化予防未受診対策(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)												重症者予防未受診者対策(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)								

疾病予防	3	既存(法定)	健康診断	全て	男女	16~(上限なし)	被保険者	1	イ,ウ,ケ	検診Ⅱ以上を必要としている。	ア,ウ	事業所単位で実施。	健康診断Ⅱ：34歳以下 健康診断Ⅲ：35歳以上として被保険者を対象としている。40歳以上は、特定健診を兼ねる。また、人間ドックとの併用はできない。	健康診断Ⅱ：34歳以下 健康診断Ⅲ：35歳以上として被保険者を対象としている。40歳以上は、特定健診を兼ねる。また、人間ドックとの併用はできない。	健康診断Ⅱ：34歳以下 健康診断Ⅲ：35歳以上として被保険者を対象としている。40歳以上は、特定健診を兼ねる。また、人間ドックとの併用はできない。	健康診断Ⅱ：34歳以下 健康診断Ⅲ：35歳以上として被保険者を対象としている。40歳以上は、特定健診を兼ねる。また、人間ドックとの併用はできない。	健康診断Ⅱ：34歳以下 健康診断Ⅲ：35歳以上として被保険者を対象としている。40歳以上は、特定健診を兼ねる。また、人間ドックとの併用はできない。	健康診断Ⅱ：34歳以下 健康診断Ⅲ：35歳以上として被保険者を対象としている。40歳以上は、特定健診を兼ねる。また、人間ドックとの併用はできない。	健康診断Ⅱ以上を受診とし、早期発見・早期予防を図る。	年齢構成において50~54歳が最も高く、第2期では45~49歳が最も高かったところピーク年齢が一段階上がり被保険者の高齢化が進んでいるため、罹患率も高まり医療費の増高が懸念される。事業所規模では、50以上の事業所が30社(24%)であるのに対し、50人未満が97社、うち10人未満は43社(34%)であり、規模にバラつきがあるため、コラボヘルスが困難な状況にある。			
100(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：95% 令和7年度：95.5% 令和8年度：96% 令和9年度：96.5% 令和10年度：97% 令和11年度：97.5%)												小規模事業所への受診確認100%						91.9(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：95% 令和7年度：95.5% 令和8年度：96% 令和9年度：96.5% 令和10年度：97% 令和11年度：97.5%)		受診率98%以上(現状：受診者2,828名 受診率94.7%)			

予 算 科 目	注1) 事業 分類	新 規 既 存	事業名	対象者				注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラ クチャー 分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象 事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標												アウトカム指標								
2,3	既存	人間ドック	全て	男女	35 ～ (上 限 な し)	被 保 険 者, 被 扶 養 者, 基 準 該 当 者	1	イ, ウ, エ, オ, コ, サ	補助金の充実を図り、受 信率UPを狙う。	ア,ウ	補助金の充実が浸透して いるため、受診者は年々 増加傾向である。	35歳以上の被保険者・被 扶養者へ補助金を出して いる。(被保険者25,000 円 被扶養者20,000円) 継続事業	35歳以上の被保険者・被 扶養者へ補助金を出して いる。(被保険者25,000 円 被扶養者20,000円) 継続事業	35歳以上の被保険者・被 扶養者へ補助金を出して いる。(被保険者25,000 円 被扶養者20,000円) 継続事業	35歳以上の被保険者・被 扶養者へ補助金を出して いる。(被保険者25,000 円 被扶養者20,000円) 継続事業	35歳以上の被保険者・被 扶養者へ補助金を出して いる。(被保険者25,000 円 被扶養者20,000円) 継続事業	35歳以上の被保険者・被 扶養者へ補助金を出して いる。(被保険者25,000 円 被扶養者20,000円) 継続事業	補助金を充実させることで、受診者は年々 増加していることから、継続事業としてい く。	年齢構成において50～54歳が最 も高く、第2期では45～49歳が最 も高かったところピーク年齢が一 段階上がり被保険者の高齢化が 進んでいるため、罹患率も高まり 医療費の増高が懸念される。 事業所規模では、50以上の事業 所が30社(24%)であるのに対し、 50人未満が97社、うち10人 未満は43社(34%)であり、規模に バラつきがあるため、コラボヘル スが困難な状況にある。	
935(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1,210人 令和7年度：1,220人 令和8年度：1,230人 令和9年度：1,240人 令和10年度：1,250人 令和11年度：1,260人)被保険者の受診率が上昇してきた												999(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1,210人 令和7年度：1,220人 令和8年度：1,230人 令和9年度：1,240人 令和10年度：1,250人 令和11年度：1,260人)被扶養者の受診率UPを図りたい。								
4	既存	婦人科健診	全て	女性	20 ～ (上 限 な し)	加 入 者 全 員	1	ア, イ, ウ	がん検診補助の広報によ り利用率UPを図る。	ア,ウ	がん検診補助の広報によ り利用率UPを図る。	20歳以上の被保険者・被 扶養者に対して、子宮が ん検診1,000円、乳がん検 診1,000円(エコー、マン モ) いずれも継続事業。	20歳以上の被保険者・被 扶養者に対して、子宮が ん検診1,000円、乳がん検 診1,000円(エコー、マン モ) いずれも継続事業。	20歳以上の被保険者・被 扶養者に対して、子宮が ん検診1,000円、乳がん検 診1,000円(エコー、マン モ) いずれも継続事業。	20歳以上の被保険者・被 扶養者に対して、子宮が ん検診1,000円、乳がん検 診1,000円(エコー、マン モ) いずれも継続事業。	20歳以上の被保険者・被 扶養者に対して、子宮が ん検診1,000円、乳がん検 診1,000円(エコー、マン モ) いずれも継続事業。	20歳以上の被保険者・被 扶養者に対して、子宮が ん検診1,000円、乳がん検 診1,000円(エコー、マン モ) いずれも継続事業。	女性の疾患として増加し続けている癌検診 に対して補助を続け、受診の機会を増やし 、早期発見に結びつける。	年齢構成において50～54歳が最 も高く、第2期では45～49歳が最 も高かったところピーク年齢が一 段階上がり被保険者の高齢化が 進んでいるため、罹患率も高まり 医療費の増高が懸念される。 事業所規模では、50以上の事業 所が30社(24%)であるのに対し、 50人未満が97社、うち10人 未満は43社(34%)であり、規模に バラつきがあるため、コラボヘル スが困難な状況にある。	
100(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：200人 令和7年度：210人 令和8年度：220人 令和9年度：230人 令和10年度：240人 令和11年度：250人)被扶養者への特定健診の受診案内と共に婦人科のがん検診としての補助金の案内を送付し、受診率向上を図る。												127(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：200人 令和7年度：210人 令和8年度：220人 令和9年度：230人 令和10年度：240人 令和11年度：250人)10%UP								
3	既存	前立腺がん検 診	全て	男性	40 ～ (上 限 な し)	被 保 険 者, 基 準 該 当 者	1	ウ	がん検診補助の広報によ り利用率UPを図る。	ウ	がん検診補助の広報によ り利用率UPを図る。	40歳以上の男子被保険者 に対して、補助金1,000円 を支給する。 継続事業。	40歳以上の男子被保険者 に対して、補助金1,000円 を支給する。 継続事業。	40歳以上の男子被保険者 に対して、補助金1,000円 を支給する。 継続事業。	40歳以上の男子被保険者 に対して、補助金1,000円 を支給する。 継続事業。	40歳以上の男子被保険者 に対して、補助金1,000円 を支給する。 継続事業。	40歳以上の男子被保険者 に対して、補助金1,000円 を支給する。 継続事業。	40歳以上の男性被保険者に対し1,000円 の補助 助金を支給することで、受診率U Pを図る。	年齢構成において50～54歳が最 も高く、第2期では45～49歳が最 も高かったところピーク年齢が一 段階上がり被保険者の高齢化が 進んでいるため、罹患率も高まり 医療費の増高が懸念される。 事業所規模では、50以上の事業 所が30社(24%)であるのに対し、 50人未満が97社、うち10人 未満は43社(34%)であり、規模に バラつきがあるため、コラボヘル スが困難な状況にある。	
150(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：200人 令和7年度：210人 令和8年度：220人 令和9年度：230人 令和10年度：240人 令和11年度：250人)受診者の向上												139(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：200人 令和7年度：210人 令和8年度：220人 令和9年度：230人 令和10年度：240人 令和11年度：250人)10%UP								
3	既存	脳ドック	全て	男女	40 ～ (上 限 な し)	被 保 険 者	1	イ, ウ	-	ア,ウ	-	40歳以上の被保険者に対 して、補助金10,000円を 支給する。 継続事業。	40歳以上の被保険者に対 して、補助金10,000円を 支給する。 継続事業。	40歳以上の被保険者に対 して、補助金10,000円を 支給する。 継続事業。	40歳以上の被保険者に対 して、補助金10,000円を 支給する。 継続事業。	40歳以上の被保険者に対 して、補助金10,000円を 支給する。 継続事業。	40歳以上の被保険者に対 して、補助金10,000円を 支給する。 継続事業。	脳ドック検診や人間ドックのオプションと して受けた場合、10,000円の補助を支給す ることで疾病の早期発見を図る。	年齢構成において50～54歳が最 も高く、第2期では45～49歳が最 も高かったところピーク年齢が一 段階上がり被保険者の高齢化が 進んでいるため、罹患率も高まり 医療費の増高が懸念される。 事業所規模では、50以上の事業 所が30社(24%)であるのに対し、 50人未満が97社、うち10人 未満は43社(34%)であり、規模に バラつきがあるため、コラボヘル スが困難な状況にある。	
100(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100人 令和7年度：110人 令和8年度：120人 令和9年度：130人 令和10年度：140人 令和11年度：150人)受診率向上												65(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100人 令和7年度：110人 令和8年度：120人 令和9年度：130人 令和10年度：140人 令和11年度：150人)10%UP								
1,2,3	既存	インフルエン ザ予防接種	全て	男女	16 ～ (上 限 な し)	被 保 険 者	1	ア, キ	被保険者1名につき年1 回の補助ではあるが、個 人の意識及び事業所とし ての意識のもと、接種率 は伸びている。	ア,シ	被保険者1名につき年1 回の補助ではあるが、個 人の意識及び事業所とし ての意識のもと、接種率 は伸びている。	被保険者を対象に年1回 1,000の補助金。 継続事業。	被保険者を対象に年1回 1,000の補助金。 継続事業。	被保険者を対象に年1回 1,000の補助金。 継続事業。	被保険者を対象に年1回 1,000の補助金。 継続事業。	被保険者を対象に年1回 1,000の補助金。 継続事業。	被保険者を対象に年1回 1,000の補助金。 継続事業。	被保険者を対象として1,000円の補助をして いるが、事業所単位で受けるところが増え てきている。今後、被扶養者への補助も検 討。	癌疾患における医療費が高い。 癌検診の受診者がなかなか増えな い。 癌検診及びインフルエンザの補助 金申請が少ない。	
2,000(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：3,000人 令和7年度：3,000人 令和8年度：3,000人 令和9年度：3,000人 令和10年度：3,000人 令和11年度：3,000人)全被保険者												2300(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：3,000人 令和7年度：3,000人 令和8年度：3,000人 令和9年度：3,000人 令和10年度：3,000人 令和11年度：3,000人)接種率50%以上								

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連				
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画									
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標												アウトカム指標										
8	既存		レセプト点検(委託)	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	キ	点検によりけん制効果が働いている。	カ	点検によりけん制効果が働いている。	委託により点検作業を行っているため、継続事業。	委託により点検作業を行っているため、継続事業。	委託により点検作業を行っているため、継続事業。	委託により点検作業を行っているため、継続事業。	委託により点検作業を行っているため、継続事業。	委託により点検作業を行っているため、継続事業。	個人と契約し、出来高払いの効果を挙げていることから、継続していきたい。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)		
レセプト点検効果【実績値】31.2% 【目標値】令和6年度：-% 令和7年度：-% 令和8年度：-% 令和9年度：-% 令和10年度：-% 令和11年度：-%)点検効果から見える利益率												レセプト点検から医療費を分析するためにも必要な継続事業(アウトカムは設定されていません)										
5	既存		禁煙外来	全て	男女	35～(上限なし)	加入者全員,被保険者,被扶養者	1	ア,キ	禁煙を強く望む者に対して、外来受診1クール5回を受け、禁煙達成者に補助。	ア	禁煙を強く望む者に対して、外来受診1クール5回を受け、禁煙達成者に、10,000円の補助金。継続事業。	禁煙を強く望む者に対して、外来受診1クール5回を受け、禁煙達成者に、10,000円の補助金。継続事業。	禁煙を強く望む者に対して、外来受診1クール5回を受け、禁煙達成者に、10,000円の補助金。継続事業。	禁煙を強く望む者に対して、外来受診1クール5回を受け、禁煙達成者に、10,000円の補助金。継続事業。	禁煙を強く望む者に対して、外来受診1クール5回を受け、禁煙達成者に、10,000円の補助金。継続事業。	禁煙を強く望む者に対して、外来受診1クール5回を受け、禁煙達成者に、10,000円の補助金。継続事業。	禁煙を強く望む者に対して、外来受診1クール5回を受け、禁煙達成者に、10,000円の補助をするものである。	喫煙率が高い。			
重症化予防【実績値】- 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)禁煙を強く望む者に対して、外来受診1クール5回を受け、禁煙達成者に、10,000円の補助をするものである。												-(アウトカムは設定されていません)										
8	新規		柔道療養費点検(委託)	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	キ	効果的な内容点検を実施するため、令和4年度より外部委託。	カ	データ登録から内容点検及び負傷原因照会、柔整師等への支払いを実施(通年)。	効果的な内容点検を実施するため、継続事業。	効果的な内容点検を実施するため、継続事業。	効果的な内容点検を実施するため、継続事業。	効果的な内容点検を実施するため、継続事業。	効果的な内容点検を実施するため、継続事業。	効果的な内容点検を実施するため、継続事業。	効果的な内容点検を実施する、継続事業。	該当なし		
体育奨励	2	既存	ウォーキングキャンペーン	全て	男女	16～(上限なし)	被保険者,被扶養者,基準該当者	1	ア,キ,ク,ケ	健康づくりの一環、進んで歩く人が多い。	ア,シ	個人で、家族で、事業所等で発展していくことを希望した事業。	定着している事業であり、被保険者のみならず、被扶養配偶者及び40歳以上被扶養者を参加対象としている。1ヶ月25万歩を目標に年2回開催、達成者に賞品、また2回参加者の中からラッキー賞を進呈。	定着している事業であり、被保険者のみならず、被扶養配偶者及び40歳以上被扶養者を参加対象としている。1ヶ月25万歩を目標に年2回開催、達成者に賞品、また2回参加者の中からラッキー賞を進呈。	定着している事業であり、被保険者のみならず、被扶養配偶者及び40歳以上被扶養者を参加対象としている。1ヶ月25万歩を目標に年2回開催、達成者に賞品、また2回参加者の中からラッキー賞を進呈。	定着している事業であり、被保険者のみならず、被扶養配偶者及び40歳以上被扶養者を参加対象としている。1ヶ月25万歩を目標に年2回開催、達成者に賞品、また2回参加者の中からラッキー賞を進呈。	定着している事業であり、被保険者のみならず、被扶養配偶者及び40歳以上被扶養者を参加対象としている。1ヶ月25万歩を目標に年2回開催、達成者に賞品、また2回参加者の中からラッキー賞を進呈。	定着している事業であり、被保険者のみならず、被扶養配偶者及び40歳以上被扶養者を参加対象としている。1ヶ月25万歩を目標に年2回開催、達成者に賞品、また2回参加者の中からラッキー賞を進呈。	健康づくりの一環及び事業所を巻き込んだコラボヘルスにつなげる事業として定着させたい。	年齢構成において50～54歳が最も高かったところピーク年齢が一段階上がり被保険者の高齢化が進んでいるため、罹患率も高まり医療費の増高が懸念される。事業所規模では、50以上の事業所が30社(24%)であるのに対し、50人未満が97社、うち10人未満は43社(34%)であり、規模にバラつきがあるため、コラボヘルスが困難な状況にある。		
	680【実績値】- 【目標値】令和6年度：620人 令和7年度：640人 令和8年度：660人 令和9年度：680人 令和10年度：700人 令和11年度：720人)毎回600人超の参加												550【実績値】- 【目標値】令和6年度：620人 令和7年度：640人 令和8年度：660人 令和9年度：680人 令和10年度：700人 令和11年度：720人)新規参加者20%UP									
	2,6,8	既存		スポーツクラブネサンス法人契約	全て	男女	18～(上限なし)	加入者全員	3	ア,ケ	健康づくりの一助として、通うのもよし、事業所における福利厚生事業として役立ててもらいたいことから契約をしている。	ク,シ	個人の参加も少しずつ増え、また単発的なセミナーとしての事業に役立てたいと思料する。	健康づくりの場を提供することで、参加しやすい環境を整え、事業所としても取り組む健康活動に繋げたい。	健康づくりの場を提供することで、参加しやすい環境を整え、事業所としても取り組む健康活動に繋げたい。	健康づくりの場を提供することで、参加しやすい環境を整え、事業所としても取り組む健康活動に繋げたい。	健康づくりの場を提供することで、参加しやすい環境を整え、事業所としても取り組む健康活動に繋げたい。	健康づくりの場を提供することで、参加しやすい環境を整え、事業所としても取り組む健康活動に繋げたい。	健康づくりの場を提供することで、参加しやすい環境を整え、事業所としても取り組む健康活動に繋げたい。	健康づくりへの協力。	該当なし	
健康づくり【実績値】- 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)加入者に向けた健康づくりの促進、事業主への依頼広報												健康づくり【実績値】- 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)事業所及び加入者に向けた情報提供										

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業
注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業
注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施
ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他
注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築
ケ. 保険者内の専門職の活用(共同設置保健師等を含む) コ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) サ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) シ. その他